

令和7年度

南魚沼市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

南魚沼市監査委員

目 次

第1 審査の概要

1 基準に準拠している旨	1
2 審査の種類	1
3 審査の対象	1
4 審査の期間	1
5 審査の方法	1

第2 審査の結果

1 総括	1
2 一般会計決算審査意見	2
3 特別会計決算審査意見	8

第3 決算の概要

1 総括	14
(1) 予算の概要	
(2) 決算の概要	
(3) 普通会計における財政指標	
2 一般会計	23
(1) 歳入	
(2) 歳出	
3 特別会計	50
(1) 概要	
(2) 会計別決算状況	
4 市有財産の状況	57
(1) 公有財産	
(2) 物品	
(3) 債権	
(4) 基金	
5 基金の運用状況	60
(1) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金	
(2) 南魚沼市奨学金貸与基金	
(3) 一般旅券発給事務印紙等購買基金	

決算審査資料	61
--------	----

別表第1 歳入歳出総括表

別表第2 一般会計の自主財源、依存財源

- 別表第3 各会計歳入一覧表
- 別表第4 各会計歳入款別年度比較表
- 別表第5 市税収入年度別比較
- 別表第6 各会計歳出一覧表
- 別表第7 各会計歳出款別年度比較表
- 別表第8 各会計歳出使途別分類表

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 表中の金額の単位未満は四捨五入した。
- 3 比率等の数値は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって端数処理の関係で、総数及び比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 「ポイント」とは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 …… 減またはマイナス
 - 「—」 …… 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
 - 「皆増」 …… 前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」 …… 今年度に数値がなく、全額減少したもの
 - 「著増」 …… 比率、割合が前年度に比べ1,000%以上増加したもの
 - 「著減」 …… 比率、割合が前年度に比べ99.9%を超えて減少したもの

令和 7 年度南魚沼市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第 1 審査の概要

1 基準に準拠している旨

監査委員は、南魚沼市監査基準（令和 2 年 2 月 12 日南魚沼市監査委員告示第 1 号）に準拠して審査を行った。

2 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項に基づく決算審査

地方自治法第 241 条第 5 項に基づく基金の運用状況審査

3 審査の対象

令和 7 年度 南魚沼市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度 南魚沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 南魚沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 南魚沼市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 財産に関する調書

令和 7 年度 定額運用基金運用状況報告書

4 審査の期間

令和 8 年 7 月 7 日から令和 8 年 8 月 5 日まで

5 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書及び定額運用基金運用状況報告書が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、及び予算は適正に執行されているかを主眼に審査した。また、必要に応じ、関係職員からの内容聴取等を実施した。

第 2 審査の結果

1 総括

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書及び定額運用基金運用状況報告書は、関係法令に準拠し、計数は関係諸帳簿と符合しており、適正に作成されていたと認めた。予算の執行に関しては、適正なものと認めた。

2 一般会計決算審査意見

(1) 決算の概要

本年度一般会計歳入の予算現額は、581 億 5,303 万円となっている。決算額は、歳入 552 億 9,548 万円、歳出 536 億 8,273 万円で、形式収支は 16 億 1,275 万円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 1,867 万円を控除した実質収支は、14 億 9,407 万円の黒字となった。さらに前年度の実質収支の黒字額 12 億 9,799 万円を控除した単年度収支は、1 億 9,609 万円の黒字となっている。

(2) 歳入

本年度の歳入決算額は 552 億 9,548 万円で、前年度に比べ 100 億 5,641 万円増加している。予算現額に対する収入率は 95.1%、調定額に対する収入率は 94.9% であり、前年度に比べ予算現額に対する収入率は 4.5 ポイント、調定額に対する収入率は 5.5 ポイントそれぞれ上昇している。歳入決算額の主なものを款別にみると、市税 76 億 3,381 万円（構成比 13.8%）、地方交付税 115 億 5,358 万円（同 20.9%）、国庫支出金 65 億 1,291 万円（同 11.8%）、県支出金 31 億 8,421 万円（同 5.8%）、寄附金 69 億 3,904 万円（同 12.5%）となっている。

増加した主なものは、市税 4 億 4,520 万円、地方消費税交付金 1 億 1,807 万円、国庫支出金 14 億 9,013 万円、県支出金 9 億 4,097 万円、繰入金 37 億 9,724 万円、市債 43 億 5,690 万円である。

減少した主なものは、地方特例交付金 2 億 3,828 万円、寄附金 2 億 2,005 万円、繰越金 6 億 6,964 万円である。

歳入の財源構成比は、自主財源 45.1%、依存財源 54.9%で前年度に比べ自主財源が 2.8 ポイント低下している。

ア 市税

本市の根幹的な歳入である市税決算額は、予算現額 72 億 5,539 万円に対し、調定額 82 億 9,248 万円、収入済額 76 億 3,381 万円で、収入済額は前年度に比べ 4 億 4,520 万円増加している。これは前年度定額減税により大幅に減少した個人市民税現年課税分の調定額が 18.5%大幅に増加したことが大きな要因である。歳入総額に占める割合は 13.8%で、前年度に比べ 2.1 ポイント低下している。

個人市民税の収入済額は 25 億 1,178 万円で、前年度に比べ 3 億 8,962 万円の増、所得種類別課税標準額の比較では、前年度より給与所得 5.2%増、営業等所得 4.9%増、譲渡所得 67.0%増、農業所得 113.7%増となった。これは、個人住民税の課税は令和 6 年中の所得に対してであり、調定額で大きな割合を占めている給与所得は賃金の上昇傾向により大幅に増、農業所得は前年度高温・渇水の影響により大幅に低下したが、今年度はインバウンドによる外食需要の増加や米の品質回復などにより米の販売価格が上がったことにより倍増、

その他営業所得は微増、譲渡所得は、株価の上昇の影響もあり大幅に増加した。

法人市民税は5億5,617万円で、前年度に比べ2,522万円増である。これは、円安や原油高、物価上昇による材料費や人件費の上昇等の影響はあるが、建設業が好調で法人税割額が大きく伸びたことが要因である。業種別に法人税割額を前年度と比較すると建設業、農業、製造業、卸売・小売業が増加したのに対し、電気ガス業、不動産業、サービス業、金融業が減少となった。

固定資産税は38億8,414万円で、前年度に比べ3,288万円の増となっている。調定額は、土地は毎年下方修正を行っているため減少、家屋は令和7年が評価替え据え置き年のため、新增築家屋分の影響により増加した。償却資産は資産の取得価格が上昇していることから、調定額は増となっている。

軽自動車税は2億5,537万円で、登録台数全体は、前年度より若干減少しているが、買い替えによる新税率台数の割合が増加していることや軽自動車の取得価格が上昇していることにより407万円の増、市たばこ税は喫煙者数、販売本数の減少傾向により869万円の減、入湯税は集客数の増加により、3,704万円で前年度に比べ200万円の増となっている。

市税収納率は現年度分98.9%、滞納繰越分10.6%で、全体では92.1%となり、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

不納欠損額は7,796万円で、前年度より固定資産税の不納欠損が7,580万円減少したため、前年度に比べ8,168万円減少している。これは、前年度徴収不能な高額滞納者（法人1件）の固定資産税を不納欠損したことが要因である。不納欠損処分は関係法令により適切に処理されている。収入未済額は5億8,071万円で、前年度に比べ6,043万円減少している。毎年の収納率は高い数値を維持しており、現年課税分の収納強化に取り組んでいること、早期滞納整理を実施し、債権差押えや不動産公売等により早期回収に努めていることが収入未済額の減少につながっている。しかしながら、依然収入未済額は多額であることから引続き迅速な財産調査の実施と債権管理を行い、早期回収に努められたい。

イ 使用料及び手数料

本年度の決算額は3億5,287万円（使用料1億593万円、手数料2億4,694万円）で、前年度に比べ53万円増加している。使用料は159万円減少、手数料は衛生手数料が1,058万円増加したこともあり、全体で211万円増加した。主な使用料は、市営住宅使用料5,830万円、主な手数料は、可燃ごみ処理手数料1億7,719万円である。

不納欠損額は、2万円で皆増、収入未済額は1,089万円で、前年度に比べ94万円減少している。

ウ 国庫支出金

本年度の決算額は65億1,291万円で、前年度に比べ14億9,013万円増加している。国庫負担金の主なものは、児童手当国庫負担金、障がい者自立支援給

付費国庫負担金、子どものための教育・保育給付費国庫負担金、生活保護費負担金である。

国庫補助金の主なものは、都市構造再編集中支援事業費補助金 10 億 6,294 万円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 10 億 2,840 万円、社会資本整備総合交付金 6 億 8,047 万円、学校施設環境改善交付金（学校給食施設）2 億 3,696 万円、臨時道路除雪事業費補助金 2 億 1,000 万円、子ども・子育て支援交付金 1 億 5,018 万円、デジタル基盤改革支援補助金 1 億 4,726 万円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金 1 億 4,212 万円である。

エ 県支出金

本年度の決算額は 31 億 8,421 万円で、前年度に比べ 9 億 4,097 万円増加している。県負担金の主なものは、保険基盤安定県負担金、障がい者自立支援給付費県負担金、子どものための教育・保育給付費県費負担金である。

県補助金の主なものは、農林水産業費県補助金のスイカ選果場建設に係る強い農業づくり県交付金 9 億 4,798 万円、その他多面的機能支払補助金、新潟県地域子ども・子育て支援事業交付金である。

オ 寄附金

本年度の決算額は 69 億 3,904 万円で、前年度に比べ 2 億 2,005 万円減少している。決算額の内訳は、一般寄附金のうち、ふるさと納税寄附金 68 億 9,794 万円で前年度に比べ 2 億 2,133 万円の減、指定寄附金 3,967 万円で前年度に比べ 395 万円の増となっている。なお、当市住民の他自治体へのふるさと納税額は、令和 7 年度では 1 億 4,000 万円を超え、それに伴う個人市民税に係る寄附金控除額も年々増えており、個人市民税の調定額、収入済額に少なからず影響が出ている。

カ 繰入金

本年度の決算額は 68 億 8,592 万円で、前年度に比べ 37 億 9,724 万円増となった。これは主に、ふるさと応援活用基金繰入金 32 億 8,224 万円の増、財政調整基金繰入金 2 億 7,200 万円の増、合併振興基金繰入金 2 億 3,000 万円の増によるものである。

キ 市債

本年度の決算額は 67 億 8,090 万円で、統合給食センター建設、新健診施設建設等大型の事業の進行により、前年度に比べ 43 億 5,690 万円増加している。公共施設等適正管理推進事業債 26 億 3,030 万円、立地適正化事業債（公共）11 億 9,020 万円、緊急自然災害防止対策事業債 7 億 2,800 万円、緊急防災・減災事業債 4 億 6,310 万円、地方道路交付金事業債 3 億 4,050 万円、一般廃棄物処理事業債 3 億 2,730 万円、脱炭素化推進事業債 3 億 1,160 万円、学校教育施設等整備事業債 3 億 550 万円である。

本年度末市債現在高は 303 億 1,727 万円で、前年度に比べ 29 億 2,221 万円増加している。

(3) 歳出

本年度の歳出決算額は 536 億 8,273 万円で、前年度に比べ 98 億 7,836 万円増加している。予算現額に対する執行率は 92.3%で、前年度に比べ 4.6 ポイント上昇している。翌年度への繰越額は 24 億 1,510 万円で、前年度に比べ 22 億 5,639 万円減少している。主な繰越額は、教育費 6 億 5,138 万円、総務費 6 億 2,321 万円、土木費 3 億 5,729 万円、農林水産業費 2 億 5,933 万円である。

歳出決算額を款別にみると、総務費 113 億 1,948 万円（構成比 21.1%）、民生費 106 億 5,692 万円（同 19.9%）、衛生費 78 億 8,929 万円（同 14.7%）、農林水産業費 25 億 153 万円（同 4.7%）、商工費 11 億 5,845 万円（同 2.2%）、土木費 58 億 5,231 万円（同 10.9%）、消防費 15 億 2,922 万円（同 2.8%）、教育費 65 億 5,341 万円（同 12.2%）、公債費 39 億 6,139 万円（同 7.4%）となっている。

前年度に比べ大きく増加したものは、衛生費 25 億 2,038 万円、教育費 24 億 1,543 万円、諸支出金 20 億円、農林水産業費 11 億 2,690 万円、商工費 5 億 9,093 万円、民生費 4 億 9,986 万円、総務費 4 億 3,775 万円である。

増加の要因として、総務費では大巻地域開発センター改築事業費 2 億 2,750 万円、総合行政システム事業費 1 億 5,753 万円の増、民生費では児童手当支給事業費 1 億 9,282 万円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 1 億 4,122 万円の増、衛生費では健診施設等建設事業費 24 億 5,771 万円、広域ごみ処理施設建設事業費 5 億 3,618 万円の増、商工費では商工業振興補助事業費 4 億 4,011 万円の増、土木費では機械除雪費 1 億 3,219 万円、道路橋りょう維持補修事業費 1 億 4,943 万円の増、教育費では統合給食センター建設事業費 18 億 9,247 万円、体育施設整備事業費 3 億 2,434 万円、スポーツ施設照明 LED 化改修事業費 2 億 1,630 万円の増、学校給食調理業務委託事業費 1 億 9,075 万円の皆増等があげられる。

不用額は 20 億 5,520 万円で、前年度に比べ 6 億 1,451 万円増加しており、一番大きな割合を占めているのが民生費 7 億 859 万円で、続いて衛生費、教育費、農林水産業費となっており、予算現額に対し 3.5%の割合である。

本年度は物価高騰対策支援事業等として、住民税非課税世帯等に対して価格高騰緊急支援給付金 1 億 5,510 万円、子育て世帯加算給付金 868 万円、福祉灯油購入費助成金 7,280 万円、高齢者施設に対して高齢者施設緊急支援補助金 1,702 万円、障がい者施設に対して障がい者施設緊急支援補助金 284 万円、子育て世帯生活支援特別給付金 1 億 4,210 万円、大学生等保護者生活支援金 2,712 万円、プレミアム付商品券事業補助金 4 億 5,000 万円などを実施した。

医療の面では、医師確保緊急対策事業として、診療所施設等整備費補助金 7,000 万円、看護師確保緊急対策事業として、看護師人材確保支援事業補助金 360 万円を交付した。

その他にも介護人材確保緊急5か年事業、介護施設大規模改修緊急5か年事業、農業用機械整備支援事業、イノベーション推進事業、住宅リフォーム事業、空き家等の危険家屋除却事業など多くの支援事業を実施している。

また本年度より、市内在住で保育園、認定こども園に通う児童の保育料を全額無償化するため、国の軽減措置を受けない分について市が負担している。

なお、病院事業の公債費等負担軽減措置として、病院事業会計へ20億円の貸付けを行っている。

(4) むすび

一般会計は、実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

一般会計における財政分析の結果を見ると、財政力指数は、0.004ポイント上昇し0.425、実質公債費比率は、単年度で見ると本年度は11.5%であるが、3か年平均の数値であるため、前年度に比べ0.1ポイント上昇し11.9%、経常収支比率は、前年度に比べ1.1ポイント上昇し94.5%であり、財政の硬直化が進んだ状態と考えられる。将来負担比率は、将来負担額から充当可能財源等を差し引いた数値が前年度はマイナスとなったため、比率は「なし」であったが、本年度は前年度に比べ将来負担額が増加し、充当可能財源等が減少したためプラスに転じ、12.9%となった。今後大規模建設工事により公債費の増加が予想され、実質公債費比率の動向に注視し、経常収支比率については改善を望むものである。

歳入においては、市税収入全体のおよそ3分の1を占めている個人市民税が前年度定額減税を実施した影響もあり、収入済額で3億8,962万円増加し、その他の税目についても市たばこ税を除き収入済額は増加、収納率も全体で2.1ポイント上昇しており、好調である。引き続き、適正な課税、徴収業務に努められたい。

ふるさと納税は、寄附金額が約69億円で欠かせない市の財源となっている。前年度までは毎年順調に増加してきたが、本年度はルール改正もあり、前年度に比べ2億2,133万円減少した。今後も段階的な制度改正が行われる予定となっており、一層のPRと適正な管理・運営をお願いしたい。

歳出においては、ゆきぐに健友館AⅠ、統合給食センターの建設事業が完了し、前年度に比べ98億7,836万円増の決算となった。これによりこれまで減少が続いてきた市債残高が増加に転じ、指標の推移を注視する必要がある。

市民生活においては、世界情勢の影響によるエネルギー資源や食料品などの物価高騰が続く中、当市は生活・福祉支援、経済の活性化のためプレミアム付商品券の発行や物価高騰対策支援事業などを実施した。また今年度から保育料の無償化や副食費負担軽減事業を行い、子育て支援に力を入れている。その他新規事業として、被災時に深刻化するトイレ問題を解消するためトイレトラックの導入、六日町駅前通りのイルミネーションの開催、夕食漂流者の誘客事業（南魚沼ディナーブッフェ、ゼッピンディナーバス）など社会情勢を的確に捉え、市民に寄り添った事業を実施している。

今後大和中学校改築事業、道の駅南魚沼再整備事業、大和地域包括医療センターの新築移転、さらには建設費の大幅な増加が見込まれている新ごみ処理施設建設等、多額の財政負担を必要とする事業が計画されていることを考えると、国・県の補助金を最大限活用することにより財政負担の軽減に取り組み、当面は事業と市債のバランスを考慮して公債費管理をさらに徹底することにより、将来負担の軽減を図り、十分な市債発行余地をもつことが大切である。好調であるふるさと納税は、度重なる規制強化や制度の存廃など先行きは不透明であり、物価高騰による市民生活や経済への影響、早いペースで進行している人口減少に伴う税収や地方交付税の減少は避けて通れず、施設の老朽化による改修費、更新費など財政需要が更に大きくなることを考慮すれば、限りある財源・基金を効率的かつ効果的に施策に反映させ、住民サービスを確保したうえで、行政課題の解決に向けて最大の効果を発揮できる事業展開に向け、限られた財源を集中的に投下した持続可能な財政運営ができるよう期待するものである。

3 特別会計決算審査意見

(1) 国民健康保険特別会計

本年度の決算額は、歳入総額 54 億 2,616 万円、歳出総額 53 億 3,411 万円、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は 9,205 万円の黒字となっている。また前年度の実質収支の黒字額 5,325 万円を控除した単年度収支は 3,880 万円の黒字である。

歳入面では、15 年ぶりに実施した税率の引上げや令和 6 年産米の農業収入が好調だった影響で農業所得が前年の約 2 倍になったこともあり、前年度に比べ国民健康保険税の調定額、収入済額は大幅に増加した。

また、税収が大幅に増加したことにより、枯渇していた国保支払準備基金に積み立てることができ、危機的状況は解消され、令和 8 年度からの子ども・子育て支援金制度に伴う新たな負担に対し、現行分の税率を引下げ、全体として被保険者の負担を抑える対策を講じている。

ア 歳入

歳入決算額は 54 億 2,616 万円で、前年度に比べ 2 億 9,747 万円増加し、予算現額に対する収入率は 97.5%となっている。

歳入の主なものは、県支出金 36 億 6,774 万円（構成比 67.6%）、国民健康保険税 12 億 1,733 万円（同 22.4%）、繰入金 4 億 5,712 万円（同 8.4%）である。

国民健康保険税の収入済額は、現年課税分で 11 億 9,250 万円、滞納繰越分で 2,483 万円であり、前年度に比べ現年課税分で 2 億 5,036 万円、滞納繰越分で 221 万円それぞれ増加している。県支出金は、普通交付金の増加により前年度に比べ 5,277 万円増加し、繰入金は支払準備基金繰入金の皆減が影響し、前年度に比べ 2,189 万円減少している。

一般被保険者、退職被保険者の合算で収納率をみると、現年度分で 97.5%、滞納繰越分で 36.9%となっており、前年度に比べ現年度分で同率、滞納繰越分で 6.9 ポイント上昇している。全体では 94.3%で 1.7 ポイント上昇している。

年度末現在の被保険者数は 9,948 人と 1 万人を割り、前年度に比べ被保険者は 317 人減少している。被保険者数の内、介護 2 号被保険者数は 2,804 人で前年度に比べ 30 人減少、前期高齢者被保険者数は前年度に比べ 305 人減少し、4,984 人となっている。

不納欠損額は 618 万円で、前年度に比べ 214 万円減少している。不納欠損処分は関係法令により適切に処理されている。

収入未済額は 6,661 万円で前年度に比べ 173 万円の減、内訳として現年課税分で 3,025 万円、滞納繰越分で 3,635 万円である。

イ 歳出

歳出決算額は 53 億 3,411 万円で、前年度に比べ 2 億 5,867 万円増加し、予算現額に対する執行率は 95.8%となっている。

歳出の主なものは、保険給付費 35 億 8,656 万円（構成比 67.2%）、国民健康

保険事業費納付金 13 億 812 万円（同 24.5%）、保健事業費 4,529 万円（同 0.8%）である。諸支出金は 2,772 万円で保険税還付金、補助金等返還金及び病院事業会計への繰出金である。

ウ むすび

国民健康保険税収は、被保険者数の減少は続いているが、税率の引上げと農業所得増加の影響により、2 億 5,257 万円増加した。収納率は前年度比 1.7 ポイント上昇し、収入未済額は 173 万円減少している。収納対策として、早期催告、早期滞納処分を行い、新規滞納者を増やさないことが収納率向上の要因となっている。安定的な国保運営を持続するために、引き続き適正な課税、収納率向上に取り組まれない。

本年度の被保険者数は 3.1%減と市全体の人口の減少率 1.5%と比べ減少幅が大きく、国保世帯数も 2.0%減となっている。前期高齢者被保険者数は、団塊の世代の方が全員 75 歳に達する年となり、令和 4 年度から大きく減少してきたが、今後減少幅は比較的緩やかになると見込んでいる。

保険給付費は被保険者数が減少している中、前年度比 1.6%増、1 人当たりの保険給付費は 5.2%の増となり、高齢化、医療の高度化の影響が見てとれる。ここ数年は、保険給付費全体では、コロナ禍の受診控えの反動により高い水準で推移し、令和 6 年度に前年度を下回ったものの、令和 7 年度は再び上昇に転じた。

保健事業の特定健診については、受診率向上のため受診勧奨通知ハガキの送付、SNS 配信、健診調査票未提出者の受診予約割付などを行い、受診率は前年度と同率の 50.2%となっている。

高齢化や医療の高度化などの影響により一人当たりの医療費は上昇傾向にある中、レセプト点検、医療費通知書の送付、ジェネリック医薬品の推奨、重複頻回受診・重複多剤投与者への訪問指導、特定健診・特定保健指導等に取り組み、保険給付費の抑制に結び付けているが、今後も医療費の適正化を図り予防・健康づくりへの取組を強化し、市民が安心して国民健康保険の給付が受けられるようより一層努めていただきたい。

また、令和 9 年度から段階的に移行される保険料水準統一の影響により、今後国保事業費納付金の増加が見込まれるため、健全な国保財政が維持できるよう尽力いただきたい。

3 特別会計決算審査意見

(2) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算額は、歳入総額 8 億 3,280 万円、歳出総額 8 億 1,285 万円、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は 1,995 万円の黒字となっている。また前年度の実質収支の黒字額 1,753 万円を控除した単年度収支は 242 万円の黒字である。

ア 歳入

歳入決算額は 8 億 3,280 万円で、前年度に比べ 7,498 万円増加し、予算現額に対する収入率は 99.6%となっている。

歳入の主なものは、保険料 6 億 4,531 万円（構成比 77.5%）、一般会計繰入金 1 億 6,027 万円（同 19.2%）である。

後期高齢者医療保険料は前年度に比べ 7,125 万円増加している。現年度分の収入済額は前年度に比べ 7,203 万円の増加、滞納繰越分の収入済額は前年度に比べ 78 万円減少している。

収納率は現年度分で 99.8%、滞納繰越分は 44.3%となっており、前年度に比べ現年度分は 0.1 ポイント、滞納繰越分は 11.7 ポイント低下している。

不納欠損額は 5 万円で、前年度より 4 万円減少、滞納繰越分で生じたもので、不納欠損処分は関係法令により適正に処理されている。

収入未済額は 175 万円で、前年度に比べ 31 万円増加している。

一般会計繰入金は、前年度に比べ 220 万円減少している。

イ 歳出

歳出決算額は 8 億 1,285 万円で、前年度に比べ 7,256 万円増加し、予算現額に対する執行率は 97.2%となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 7 億 9,396 万円（構成比 97.7%）で、被保険者数の増加により前年度に比べ 7,236 万円増加している。

ウ むすび

年度末現在の被保険者数は 1 万 278 人（内訳 75 歳以上 10,220 人、65～74 歳で障がい認定 58 人）で前年度に比べ 266 人増加している。令和 7 年度に団塊世代の 75 歳到達が完了したが、当市は引き続き被保険者数の増加・高止まりは避けて通れず、保険給付費となる広域連合納付金も上昇すると見込まれる。

後期高齢者医療保険料の状況については、被保険者数の増加や後期高齢者の方でも就業し給与所得の割合が年々少しずつ高くなってきていることから全体の収入済額、一人当たりの収入済額は増加している。収納率は若干低下しており、引き続き適正な滞納整理を行い、収納率向上に努めていただきたい。

保険給付抑制及び医療費適正化の取組については、県広域連合と協働して、高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業の実施や、重症化予防のための保健指導、人間ドックや高齢者健診等の受診増加につながる取組をより一層充実させ、高齢者の特性を踏まえた保健事業を実施することに努められたい。

3 特別会計決算審査意見

(3) 介護保険特別会計

本年度の決算額は、歳入総額 71 億 1,968 万円、歳出総額 67 億 8,280 万円、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は 3 億 3,688 万円の黒字となっている。また前年度の実質収支の黒字額 3 億 2,468 万円を控除した単年度収支は 1,220 万円の黒字である。

ア 歳入

歳入決算額は 71 億 1,968 万円で、前年度に比べ 23 万円増加し、予算現額に対する収入率は 96.1%、調定額に対する割合は 99.9%となっている。

歳入の主なものは、支払基金交付金（第 2 号被保険者の保険料負担割合は前年度同様 27%）16 億 7,783 万円（構成比 23.6%）、国庫支出金 15 億 2,322 万円（同 21.4%）、介護保険料 15 億 8,342 万円（同 22.2%）、繰入金は保険給付費等の減額により 0.8%増の 9 億 8,496 万円（同 13.8%）、県支出金 10 億 1,684 万円（同 14.3%）である。

介護保険料は、前年度と同じく基準額（年額）80,400 円とし、第 1 号被保険者数は 94 人減少したものの所得段階別割合の高い被保険者が増加したことにより、前年度比 1.8%の増となった。

介護保険料収納率は、現年度分で 99.8%、滞納繰越分で 32.4%となっており、前年度に比べ現年度分は同率、滞納繰越分で 15.6 ポイント低下している。全体では、99.5%で前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

税務課への調査などにより、効率的に財産調査、預貯金、給与の差押えを行い、滞納額圧縮に努めている。

不納欠損額は 63 万円で、前年度に比べ 12 万円、15.7%減少している。これは介護保険料で生じたもので、不納欠損処分は関係法令により適切に処理されている。

収入未済額は 511 万円で前年度に比べ 56 万円の増、内訳として現年度分で 184 万円、滞納繰越分で 326 万円である。

イ 歳出

歳出決算額は 67 億 8,280 万円で、前年度に比べ 1,197 万円減少し、予算現額に対する執行率は 91.6%となっている。

歳出の主なものは、保険給付費 60 億 7,391 万円（構成比 89.5%）、地域支援事業費 2 億 2,052 万円（同 3.3%）、総務費 1 億 5,883 万円（同 2.3%）、基金積立金 1 億 3,987 万円（同 2.1%）である。

保険給付費は、前年度比 0.7%減の 4,307 万円減少となった。主な要因は、通所介護等の利用者が減少したことに伴い、居宅サービス給付費が減少したことである。

地域支援事業費は、利用者が減少したことに伴う通所型サービス給付費（通所介護相当サービス）の減少により、前年度比 0.6%減の 134 万円の減少、諸

支出金は、前年の精算に伴う国、県や支払基金への返還金が減少したことにより 954 万円の減、基金積立金は、2,952 万円の増となった。

ウ むすび

本年度の介護保険被保険者数は、1 万 8,468 人、前年度に比べ 94 人の減、人口（5 万 1,220 人）の 36.1%を占め、第 2 号被保険者 63 人を含む要介護認定者数は前年度に比べ 64 人減の 3,355 人で減少傾向にあるが、高齢者人口の割合は継続的な増加が見込まれる。要介護認定の審査判定件数については 2,458 件で前年度とほぼ同数であり、介護認定審査会は 12 合議体で対面により開催している。引き続き、介護認定審査会及び要介護認定調査について、公平性を堅持し、判断基準の平準化に努めていただきたい。

介護予防・生活支援サービス事業においては、単身や高齢者のみの世帯が増加する中、ヘルパーによる訪問介護だけでは補えない家事・生活支援・配食サービスのニーズは年々高まっており、担い手の養成や地域資源の活用・開発が課題となっている。

また、全国的にも市内においても介護事業所の人材不足が深刻な問題になっており、安定した介護が受けられる体制維持が課題となっている。令和 7 年度で介護人材確保緊急 5 か年事業の計画期間が終了したが、これまでの実績や市内の介護人材の状況を捉えて、介護人材の確保対策に努めるとともに、高齢者の介護予防、重度化防止に努め、筋力づくり教室やふれあいサロン等活動を通じ市民ニーズに合った介護保険事業に取り組まれない。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 予算の概要

令和7年度は、昨年市制施行後20年を迎えたことを踏まえたうえで新たな20年への初年度と位置づけ、持続可能な財政運営を念頭に置きつつも、さらに飛躍することを目指し総合的な調整を経て編成された。

歳入では、経済情勢や税制改正等を踏まえ、市税全体で4.6%の増、譲与税、交付金、地方交付税については、地方財政計画の見込みや増減率などの基準財政需要額への影響を踏まえた推計を用いて算出したほか、引き続き物価高騰には昨年度を上回る規模による財政調整基金の取崩しにより対応した。歳出では、実施計画のローリング及び公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の大規模改修および解体除却を、新規事業として保育園等の保育料・副食費の無償化事業、農業機械の更新補助事業、防災に関するトイレトラック購入事業などに経費を計上したほか、ふるさと納税を活用し、地域開発センターの改築、道路補修、消雪設備の整備など各事業を実施した。

結果、一般会計当初予算は425億6,000万円で、前年度と比較して30億円(7.6%)の増、特別会計を加えた当初予算額は、557億2,600万円で、前年度と比較して29億5,300万円(5.6%)の増となった。年度途中で総務管理費、公営企業貸付金、道路橋りょう費などの必要な補正を行い、最終の予算現額は、一般会計で581億5,303万円、特別会計で138億905万円、総計では719億6,207万円となった。

第1表 予算の状況

(単位：円・%)

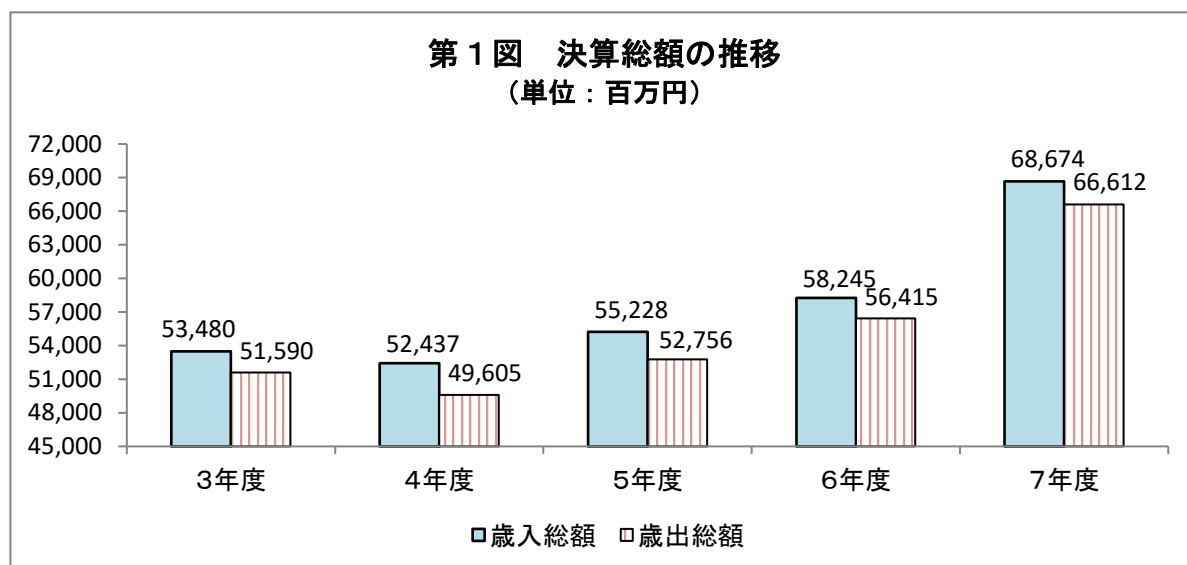
区 分		7 年度	6 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	当 初 予 算 額	42,560,000,000	39,560,000,000	3,000,000,000	7.6
	補 正 予 算 額	10,921,538,000	9,273,805,000	1,647,733,000	17.8
	前年度繰越額	4,671,491,400	1,082,742,000	3,588,749,400	331.5
	予 算 現 額	58,153,029,400	49,916,547,000	8,236,482,400	16.5
特 別 会 計	当 初 予 算 額	13,166,000,000	13,213,000,000	△ 47,000,000	△ 0.4
	補 正 予 算 額	643,045,000	324,251,000	318,794,000	98.3
	前年度繰越額	0	0	0	—
	予 算 現 額	13,809,045,000	13,537,251,000	271,794,000	2.0
合 計	当 初 予 算 額	55,726,000,000	52,773,000,000	2,953,000,000	5.6
	補 正 予 算 額	11,564,583,000	9,598,056,000	1,966,527,000	20.5
	前年度繰越額	4,671,491,400	1,082,742,000	3,588,749,400	331.5
	予 算 現 額	71,962,074,400	63,453,798,000	8,508,276,400	13.4

(2) 決算の概要

ア 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 686 億 7,412 万円、歳出 666 億 1,249 万円となり、前年度と比較して、歳入で 104 億 2,908 万円 (17.9%) の増、歳出で 101 億 9,761 万円 (18.1%) の増となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、20 億 6,163 万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、19 億 4,296 万円の黒字となった。さらに、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2 億 4,951 万円の黒字となった。



第 2 表 決算収支の状況

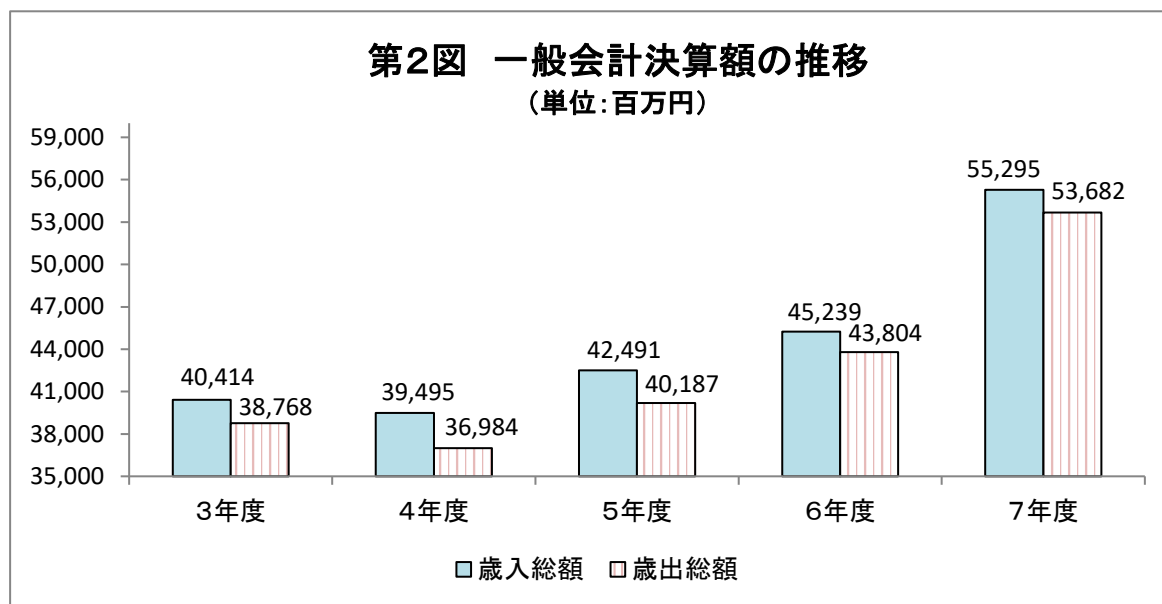
(単位：円・%)

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	68,674,118,774	58,245,035,743	10,429,083,031	17.9
歳出決算額 B	66,612,487,296	56,414,876,348	10,197,610,948	18.1
形 式 収 支 C = A - B	2,061,631,478	1,830,159,395	231,472,083	12.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	118,674,400	136,708,400	△ 18,034,000	△ 13.2
実 質 収 支 E = C - D	1,942,957,078	1,693,450,995	249,506,083	14.7
前 年 度 実 質 収 支 F	1,693,450,995	2,140,874,306	△ 447,423,311	△ 20.9
単 年 度 収 支 E - F	249,506,083	△ 447,423,311	696,929,394	—

イ 一般会計

一般会計の決算額は、歳入 552 億 9,548 万円、歳出 536 億 8,273 万円となり、前年度と比較して、歳入で 100 億 5,641 万円（22.2%）の増、歳出で 98 億 7,836 万円（22.6%）の増となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、16 億 1,275 万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、14 億 9,407 万円の黒字となった。さらに、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1 億 9,609 万円の黒字となった。



第3表 決算収支の状況

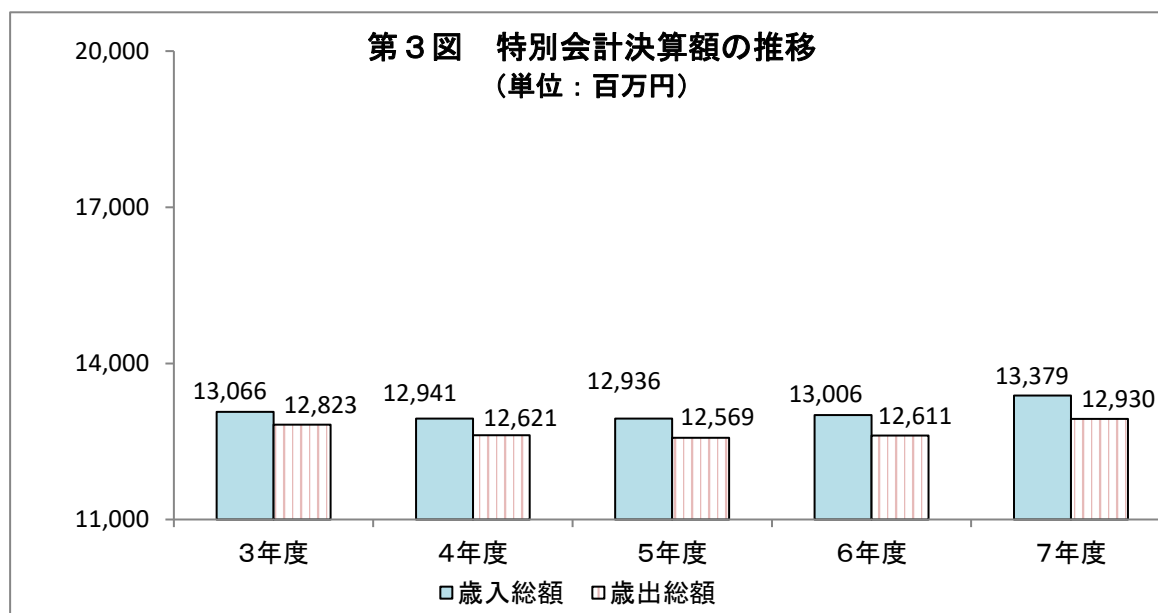
(単位:円・%)

区 分	7 年度	6 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	55,295,475,745	45,239,066,464	10,056,409,281	22.2
歳出決算額 B	53,682,726,747	43,804,370,668	9,878,356,079	22.6
形 式 収 支 C = A - B	1,612,748,998	1,434,695,796	178,053,202	12.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	118,674,400	136,708,400	△ 18,034,000	△ 13.2
実 質 収 支 E = C - D	1,494,074,598	1,297,987,396	196,087,202	15.1
前 年 度 実 質 収 支 F	1,297,987,396	1,773,775,928	△ 475,788,532	△ 26.8
単 年 度 収 支 E - F	196,087,202	△ 475,788,532	671,875,734	—

ウ 特別会計

3つの特別会計の決算額は、歳入 133 億 7,864 万円、歳出 129 億 2,976 万円で、前年度と比較して歳入で 3 億 7,267 万円（2.9%）の増、歳出で 3 億 1,925 万円（2.5%）の増となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、4 億 4,888 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから実質収支は、4 億 4,888 万円の黒字となった。さらに実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、5,342 万円の黒字となった。



第4表 決算収支の状況

(単位：円・%)

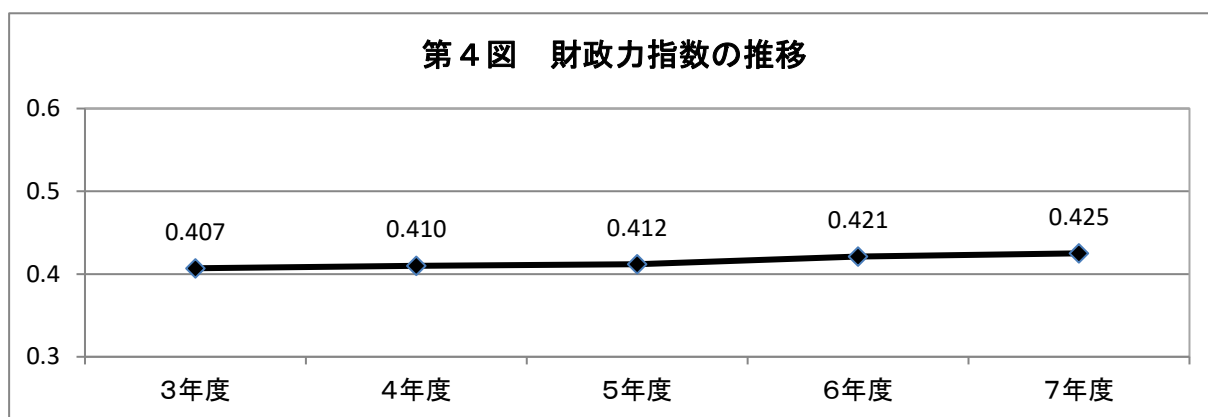
区 分	7 年度	6 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	13,378,643,029	13,005,969,279	372,673,750	2.9
歳出決算額 B	12,929,760,549	12,610,505,680	319,254,869	2.5
形 式 収 支 C = A - B	448,882,480	395,463,599	53,418,881	13.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 E = C - D	448,882,480	395,463,599	53,418,881	13.5
前 年 度 実 質 収 支 F	395,463,599	367,098,378	28,365,221	7.7
単 年 度 収 支 E - F	53,418,881	28,365,221	25,053,660	88.3

(3) 普通会計(*1)における財政指標

ア 財政力指数(*2)

この指数は、当年度を含む3か年の平均値であり、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示すもので、財政力を測る方法として一般的に用いられている。数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

当年度は0.425と、昨年度に比べ0.004ポイント上昇した。



イ 経常収支比率(*3)

この比率は、経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合で、財政構造の硬直度なり弾力性を示すとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされる。当年度は94.5%で、前年度と比較して1.1ポイント上昇した。

ウ 義務的経費比率(*4)

この比率は、支出することが制度的に義務付けられている経費の、歳出総額に占める割合を示し、この比率が高くなるほど財政の硬直度は高まるとされている。当年度は28.7%で、前年度と比較して5.0ポイント低下した。これは主に、投資的経費である普通建設事業費67億9,014万円の増、その他の経費である投資・出資・貸付金18億7,367万円の増によるものである。

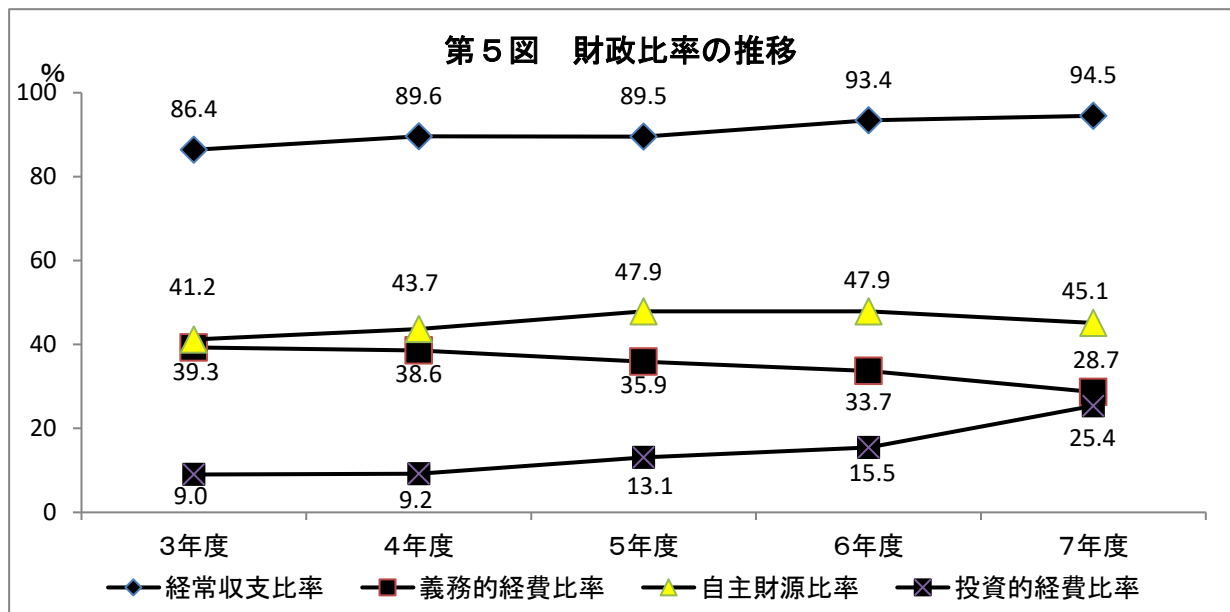
エ 自主財源比率（一般会計のみ）(*5)

この比率は、その多寡によって、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかを示す指標で、当年度は、45.1%で、前年度と比較して2.8ポイント低下した。これは主に、自主財源である繰入金37億9,724万円（122.9%）の増となったものの、依存財源である市債43億5,690万円（179.7%）の増、国庫支出金14億9,013万円（29.7%）の増によるものである。

オ 投資的経費比率

この比率は、資本形成に向けられる経費の歳出総額に占める割合を示すものである。現在の投資が将来において、施設の維持管理経費の増など財政負担の要因ともなるので、注意を

要する経費でもある。当年度は、25.4%で前年度と比較して、9.9ポイント上昇した。



カ 実質公債費比率(*6)

この比率は、公債費や公営企業債の償還のための繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模(*7)に占める割合を示す指標で、財政健全化4指標の1つである。

当年度は11.9%（3か年平均）で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。単年では、11.5%で前年度に比べ0.4ポイント上昇した。これは主に、分子に当たる公債費相当額4,891万円（1.0%）の増によるものである。

第5表 実質公債費の算出要因の推移

（単位：千円）

区 分	公債費相当額①	特定財源②	算入公債費③	標準財政規模④
5年度	5,616,491	14,708	3,474,435	19,508,748
6年度	5,016,804	53,205	3,170,720	19,297,436
7年度	5,065,714	109,563	3,069,229	19,502,431

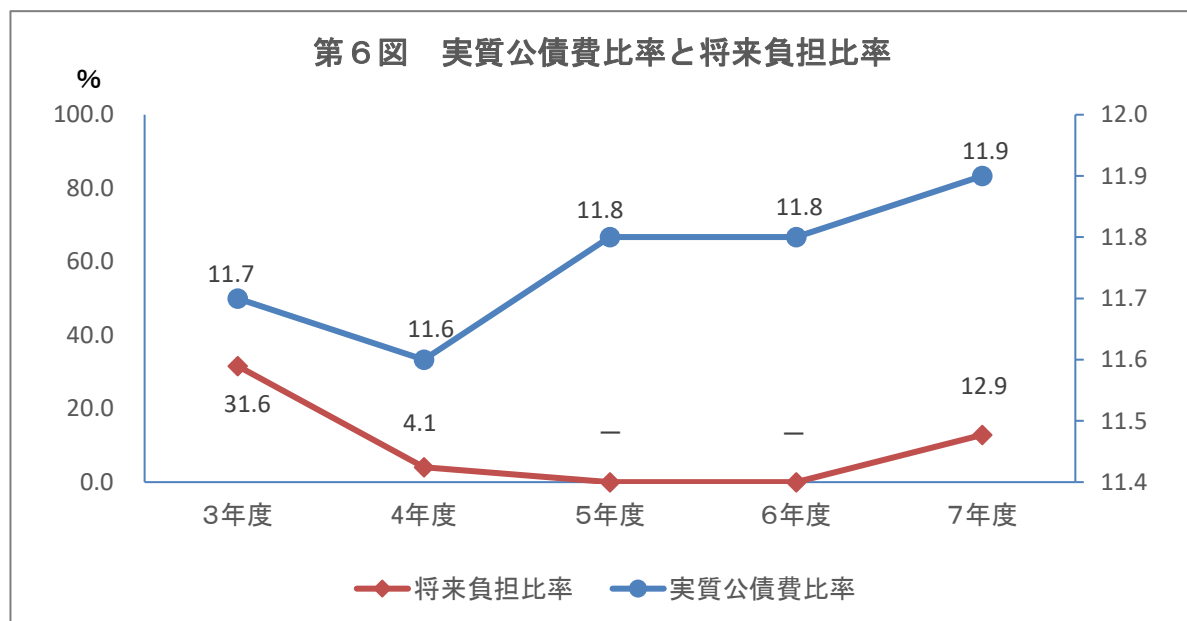
（注）算入公債費とは、普通交付税で措置されている市債の額である。

キ 将来負担比率(*8)

この比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率をいうもので、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

当年度は12.9%で、将来負担額を充当可能財源等の合計額が上回ることから算出されなか

った前年度と比べ上昇した。



第6表 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	7年度	6年度	前年度比較		構成比	
			比較増減額	増減率	7年度	6年度
義務的経費	15,285,020	14,691,714	593,306	4.0	28.7	33.7
人件費	6,179,865	5,824,059	355,806	6.1	11.6	13.4
扶助費	5,476,661	5,225,557	251,104	4.8	10.3	12.0
公債費	3,628,494	3,642,098	△ 13,604	△ 0.4	6.8	8.4
投資的経費	13,538,186	6,738,952	6,799,234	100.9	25.4	15.5
普通建設事業費	13,507,650	6,717,507	6,790,143	101.1	25.3	15.4
うち単独事業費	7,978,241	3,562,355	4,415,886	124.0	15.0	8.2
災害復旧費	30,536	21,445	9,091	42.4	0.1	0.0
その他の経費	24,481,704	22,143,012	2,338,692	10.6	45.9	50.8
物件費	8,178,805	7,977,446	201,359	2.5	15.3	18.3
維持補修費	2,430,105	2,262,456	167,649	7.4	4.6	5.2
補助費等	4,604,796	4,549,569	55,227	1.2	8.6	10.4
積立金	4,340,880	4,445,983	△ 105,103	△ 2.4	8.1	10.2
投資・出資貸付金	2,589,928	716,255	1,873,673	261.6	4.9	1.6
繰出金	2,337,190	2,191,303	145,887	6.7	4.4	5.0
計	53,304,910	43,573,678	9,731,232	22.3	100.0	100.0

(参考) 令和6年度決算に基づく県内20市の財政指標

財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率	
柏崎市	0.647	妙高市	87.5	妙高市	7.1
新潟市	0.642	阿賀野市	87.5	新発田市	7.7
燕市	0.602	新発田市	89.3	五泉市	7.8
長岡市	0.589	村上市	90.9	長岡市	8.0
上越市	0.572	五泉市	91.4	阿賀野市	9.4
三条市	0.546	小千谷市	92.0	加茂市	9.6
見附市	0.523	魚沼市	92.8	魚沼市	9.6
小千谷市	0.517	南魚沼市	93.4	柏崎市	10.0
新発田市	0.489	十日町市	93.6	小千谷市	10.4
糸魚川市	0.477	上越市	93.7	上越市	10.5
市平均	0.468	燕市	94.0	市平均	11.2
胎内市	0.443	胎内市	94.2	見附市	11.3
阿賀野市	0.433	市平均	94.2	南魚沼市	11.8
妙高市	0.428	柏崎市	94.5	村上市	11.9
五泉市	0.427	新潟市	94.9	佐渡市	12.1
南魚沼市	0.421	佐渡市	95.2	新潟市	12.4
加茂市	0.403	見附市	95.3	燕市	12.7
村上市	0.337	加茂市	95.7	糸魚川市	13.0
十日町市	0.330	長岡市	96.1	胎内市	13.0
魚沼市	0.285	糸魚川市	97.3	三条市	13.8
佐渡市	0.240	三条市	98.6	十日町市	14.0

(出典：新潟県ホームページ)

※ 1 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに会計の範囲が異なるため、団体相互間の財政比較を可能にする観点から、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分。当市では、一般会計と各会計間の重複額等を調整し、純計規模を計算して一つの会計とみなしたもの。

※ 2 財政力指数とは、（基準財政収入額／基準財政需要額）の3か年の平均値で、市税の収入力がどの程度かを示すもの。

※ 3 経常収支比率とは、（経常経費充当一般財源／（経常一般財源＋減収補填債（特例分）＋臨時財政対策債）×100）で表され、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に、市税、地方交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源がどの程度充当されているかをみるもので、これにより、財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が高いほど財政の硬直性が高まっているとされる。

※ 4 義務的経費比率とは、歳出総額に占める義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の割合。

※ 5 自主財源比率とは、自主的に収入しうる財源（市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入）の歳入総額に占める割合。

※ 6 実質公債費比率とは、市税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合の決算年度を含む前3か年の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

算式＝（①－②－③）／（④－③）の3か年平均
（注）丸数字は第5表による。

※ 7 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すもので、次の算式により算定する。

（基準財政収入額－地方譲与税及び交通安全対策特別交付金）×100／75
＋（地方譲与税及び交通安全対策特別交付金）＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

※ 8 将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率をいうもので、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の執行状況

第7表 一般会計歳入総括表

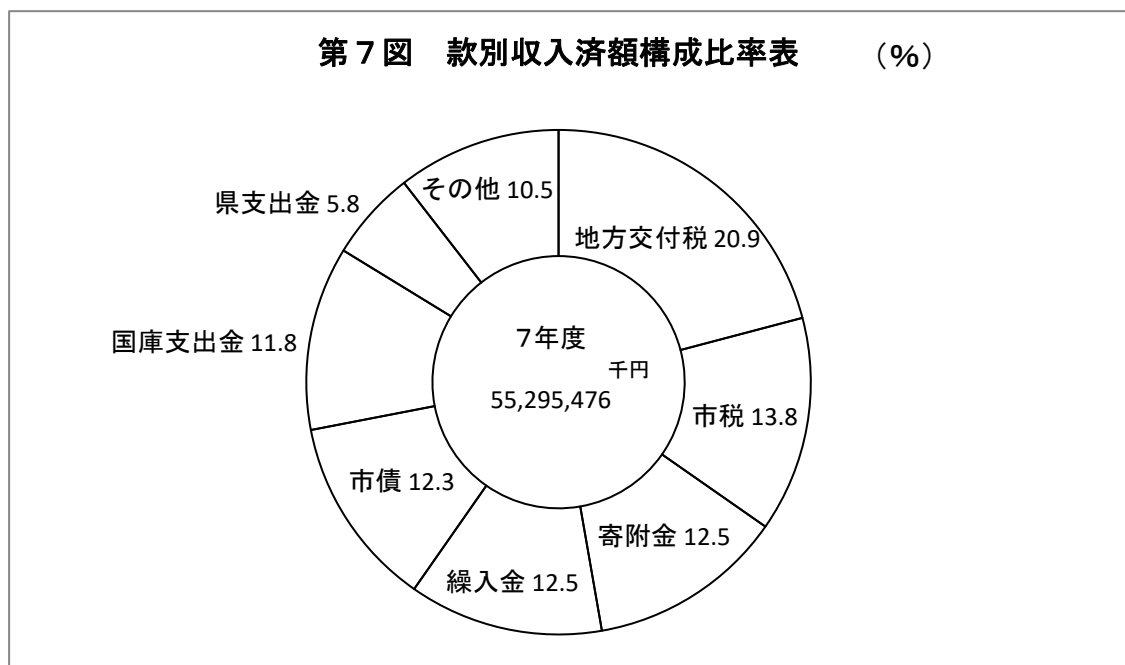
(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
7 年 度	58,153,029,400	58,290,356,385	55,295,475,745	95.1	94.9
6 年 度	49,916,547,000	50,614,962,600	45,239,066,464	90.6	89.4
比較増減	8,236,482,400	7,675,393,785	10,056,409,281	4.5	5.5
増 減 率	16.5	15.2	22.2		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
7 年 度	78,700,894	2,916,179,746
6 年 度	160,374,081	5,215,522,055
比較増減	△ 81,673,187	△ 2,299,342,309
増 減 率	△ 50.9	△ 44.1

収入済額は552億9,548万円で、前年度と比較して100億5,641万円（22.2%）の増となった。

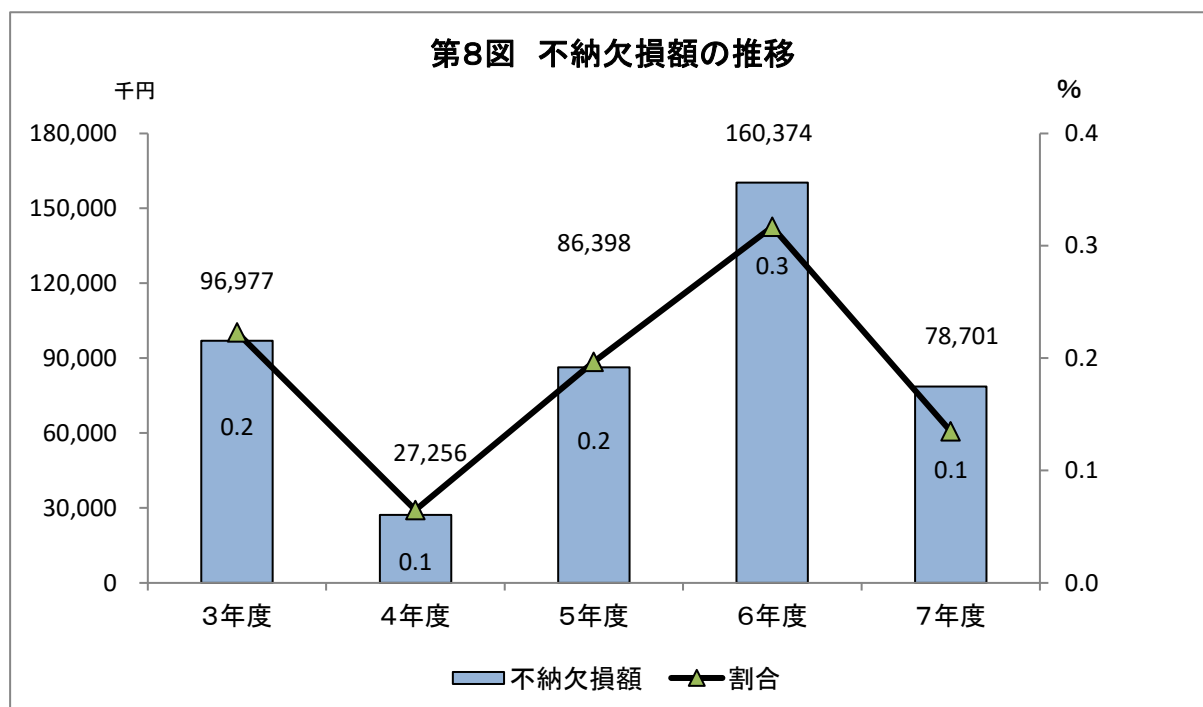
第7図 款別収入済額構成比率表 (%)



収入済額の款別構成比は、地方交付税が20.9%であり、次に市税13.8%、寄附金12.5%、繰入金12.5%となっている。

イ 不納欠損額

不納欠損額は7,870万円で、前年度と比較して8,167万円（△50.9%）の減となった。また調定額に対する割合は0.1%である。内訳は市税が7,796万円、保育園入園費負担金（滞納繰越分）63万円、保護費過支給返還金（滞納繰越分）10万円、し尿汲取手数料（滞納繰越分）2万円となっている。



ウ 科目別収入

(1 款) 市税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
7 年 度	7,255,386,000	8,292,477,787	7,633,811,121	105.2	92.1
6 年 度	6,933,450,000	7,989,387,814	7,188,612,568	103.7	90.0
比較増減	321,936,000	303,089,973	445,198,553	1.5	2.1
増 減 率	4.6	3.8	6.2		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
7 年 度	77,958,894	580,707,772
6 年 度	159,638,461	641,136,785
比較増減	△ 81,679,567	△ 60,429,013
増 減 率	△ 51.2	△ 9.4

第8表 税目別収入状況及び構成比率表

(単位：円・％)

区 分	収 入 済 額				収 納 率		収入済額構成比率	
	7 年度	6 年度	比較増減	増減率	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
市 民 税	3,067,951,473	2,653,114,639	414,836,834	15.6	97.7	97.2	40.2	36.9
個 人 分	2,511,782,613	2,122,160,839	389,621,774	18.4	97.6	97.0	32.9	29.5
法 人 分	556,168,860	530,953,800	25,215,060	4.7	98.4	98.2	7.3	7.4
固 定 資 産 税	3,884,144,689	3,851,268,911	32,875,778	0.9	87.1	84.5	50.9	53.6
固 定 資 産 税	3,856,404,989	3,822,965,611	33,439,378	0.9	87.1	84.4	50.5	53.2
国有資産等 所在市町村 交 付 金	27,739,700	28,303,300	△ 563,600	△ 2.0	100.0	100.0	0.4	0.4
軽自動車税	255,368,231	251,297,254	4,070,977	1.6	97.8	97.8	3.3	3.5
環境性能割	17,035,000	16,090,300	944,700	5.9	100.0	100.0	0.2	0.2
種 別 割	238,333,231	235,206,954	3,126,277	1.3	97.7	97.7	3.1	3.3
市たばこ税	388,939,743	397,631,930	△ 8,692,187	△ 2.2	100.0	100.0	5.1	5.5
入 湯 税	37,043,520	35,039,520	2,004,000	5.7	99.5	100.0	0.5	0.5
都 市 計 画 税	363,465	260,314	103,151	39.6	4.1	1.9	0.0	0.0
計	7,633,811,121	7,188,612,568	445,198,553	6.2	92.1	90.0	100.0	100.0

市民税は、収入済額 30 億 6,795 万円で、前年度と比較して 4 億 1,484 万円（15.6％）の増となった。これは主に、個人現年課税分 3 億 8,845 万円の増、法人現年課税分 2,495 万円の増となったものによるものである。

固定資産税は、収入済額 38 億 8,414 万円で、前年度と比較して 3,288 万円（0.9％）の増となった。これは主に、現年課税分 2,785 万円の増、滞納繰越分 559 万円の増によるものである。

軽自動車税は、収入済額 2 億 5,537 万円で、前年度と比較して 407 万円（1.6％）の増となった。これは主に、種別割現年課税分 388 万円の増によるものである。

第9表 市税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 納 率		
					7 年度	6 年度	5 年度
市 税	8,292,477,787	7,633,811,121	77,958,894	580,707,772	92.1	90.0	89.6
現年課税分	7,649,435,948	7,565,495,148	0	83,940,800	98.9	98.8	98.8
滞納繰越分	643,041,839	68,315,973	77,958,894	496,766,972	10.6	8.0	8.7
市民税	3,139,593,163	3,067,951,473	4,392,608	67,249,082	97.7	97.2	97.3
現年課税分	3,068,103,185	3,049,978,561	0	18,124,624	99.4	99.3	99.4
滞納繰越分	71,489,978	17,972,912	4,392,608	49,124,458	25.1	22.2	25.4
固定資産税	4,456,902,343	3,884,144,689	71,992,051	500,765,603	87.1	84.5	83.7
現年課税分	3,899,259,900	3,835,103,294	0	64,156,606	98.4	98.3	98.1
滞納繰越分	557,642,443	49,041,395	71,992,051	436,608,997	8.8	6.4	6.7
軽自動車税	261,000,714	255,368,231	472,909	5,159,574	97.8	97.8	97.4
現年課税分	255,916,200	254,430,030	0	1,486,170	99.4	99.6	99.4
滞納繰越分	5,084,514	938,201	472,909	3,673,404	18.5	27.6	23.2
市たばこ税	388,939,743	388,939,743	0	0	100.0	100.0	100.0
入湯税	37,216,920	37,043,520	0	173,400	99.5	100.0	98.9
現年課税分	37,216,920	37,043,520	0	173,400	99.5	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	-	100.0	73.4
都市計画税	8,824,904	363,465	1,101,326	7,360,113	4.1	1.9	2.9

※都市計画税は令和元年度より廃止となっており、表中の値は全て滞納繰越分である。

市税の収納率は92.1%で、前年度と比較して2.1ポイント上昇している。その内訳をみると、現年課税分98.9%で0.1ポイント上昇、滞納繰越分は10.6%で2.6ポイント上昇している。市税の二本柱である市民税と固定資産税の収納率についてみると、市民税では、97.7%で0.5ポイント上昇し、固定資産税(国有資産等所在市町村交付金を含む)では87.1%で2.6ポイント上昇している。

(2款) 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
7 年 度	350,201,000	350,201,000	350,201,000	100.0	100.0
6 年 度	345,681,000	345,681,000	345,681,000	100.0	100.0
比較増減	4,520,000	4,520,000	4,520,000	0.0	0.0
増 減 率	1.3	1.3	1.3		

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	7 年度	6 年度	比較増減	増減率
地方揮発油譲与税	73,070,000	77,109,000	△ 4,039,000	△ 5.2
自動車重量譲与税	242,785,000	235,978,000	6,807,000	2.9
森林環境譲与税	34,346,000	32,594,000	1,752,000	5.4

(3款) 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
7 年 度	11,903,000	11,903,000	11,903,000	100.0	100.0
6 年 度	2,224,000	2,224,000	2,224,000	100.0	100.0
比較増減	9,679,000	9,679,000	9,679,000	0.0	0.0
増 減 率	435.2	435.2	435.2		

(4款) 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
7 年 度	49,658,000	49,658,000	49,658,000	100.0	100.0
6 年 度	48,415,000	48,415,000	48,415,000	100.0	100.0
比較増減	1,243,000	1,243,000	1,243,000	0.0	0.0
増 減 率	2.6	2.6	2.6		

(5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
7 年 度	71,756,000	71,756,000	71,756,000	100.0	100.0
6 年 度	60,068,000	60,068,000	60,068,000	100.0	100.0
比較増減	11,688,000	11,688,000	11,688,000	0.0	0.0
増 減 率	19.5	19.5	19.5		

(6款) 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
7 年 度	146,875,000	146,875,000	146,875,000	100.0	100.0
6 年 度	148,378,000	148,378,000	148,378,000	100.0	100.0
比較増減	△ 1,503,000	△ 1,503,000	△ 1,503,000	0.0	0.0
増 減 率	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0		

(7款) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
7 年 度	1,595,499,000	1,595,499,000	1,595,499,000	100.0	100.0
6 年 度	1,477,434,000	1,477,434,000	1,477,434,000	100.0	100.0
比較増減	118,065,000	118,065,000	118,065,000	0.0	0.0
増 減 率	8.0	8.0	8.0		

(8款) 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
7 年 度	33,411,000	33,411,000	33,411,000	100.0	100.0
6 年 度	36,396,000	36,395,947	36,395,947	100.0	100.0
比較増減	△ 2,985,000	△ 2,984,947	△ 2,984,947	0.0	0.0
増 減 率	△ 8.2	△ 8.2	△ 8.2		

(9款) 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
7 年 度	36,097,000	40,449,000	40,449,000	112.1	100.0
6 年 度	278,727,000	278,727,000	278,727,000	100.0	100.0
比較増減	△ 242,630,000	△ 238,278,000	△ 238,278,000	12.1	0.0
増 減 率	△ 87.0	△ 85.5	△ 85.5		

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	7 年度	6 年度	比較増減	増減率
地 方 特 例 交 付 金	37,052,000	272,262,000	△ 235,210,000	△ 86.4
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	3,397,000	6,465,000	△ 3,068,000	△ 47.5

(10款) 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
7 年 度	11,553,578,000	11,553,578,000	11,553,578,000	100.0	100.0
6 年 度	11,473,601,000	11,473,601,000	11,473,601,000	100.0	100.0
比 較 増 減	79,977,000	79,977,000	79,977,000	0.0	0.0
増 減 率	0.7	0.7	0.7		

(収入状況)

(単位：円・%)

区 分	7 年度	6 年度	比較増減	増減率
普 通 交 付 税	10,016,704,000	9,968,201,000	48,503,000	0.5
特 別 交 付 税	1,536,829,000	1,505,355,000	31,474,000	2.1
震災復興特別交付税	45,000	45,000	0	0.0

(11款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
7 年 度	5,350,000	5,322,000	5,322,000	99.5	100.0
6 年 度	5,118,000	5,118,000	5,118,000	100.0	100.0
比 較 増 減	232,000	204,000	204,000	△ 0.5	0.0
増 減 率	4.5	4.0	4.0		

(12款) 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
7 年 度	98,822,000	91,409,691	88,558,374	89.6	96.9
6 年 度	177,618,000	172,094,321	167,089,690	94.1	97.1
比較増減	△ 78,796,000	△ 80,684,630	△ 78,531,316	△ 4.5	△ 0.2
増 減 率	△ 44.4	△ 46.9	△ 47.0		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
7 年 度	625,800	2,225,517
6 年 度	735,620	4,269,011
比較増減	△ 109,820	△ 2,043,494
増 減 率	△ 14.9	△ 47.9

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比較増減	増減率
分 担 金	29,784,227	31,483,260	△ 1,699,033	△ 5.4
農 林 水 産 業 費 分 担 金	1,361,600	310,000	1,051,600	339.2
土 木 費 分 担 金	27,890,727	31,002,360	△ 3,111,633	△ 10.0
災 害 復 旧 費 分 担 金	531,900	170,900	361,000	211.2
負 担 金	58,774,147	135,606,430	△ 76,832,283	△ 56.7
民 生 費 負 担 金	56,955,767	133,720,790	△ 76,765,023	△ 57.4
教 育 費 負 担 金	1,818,380	1,885,640	△ 67,260	△ 3.6

分担金の主なものは、融雪施設維持費分担金 2,416 万円、融雪施設補修費分担金 370 万円である。

負担金の主なものは、放課後児童健全育成事業負担金 3,018 万円、老人保護措置費負担金 2,473 万円である。

負担金の収入済額は、前年度と比較して 7,683 万円（△56.7%）の減となった。これは主に、保育園入園費負担金 7,344 万円の減によるものである。

(13款) 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
7 年 度	333,287,000	363,774,564	352,871,918	105.9	97.0
6 年 度	367,048,000	364,173,400	352,344,614	96.0	96.8
比較増減	△ 33,761,000	△ 398,836	527,304	9.9	0.2
増 減 率	△ 9.2	△ 0.1	0.1		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
7 年 度	16,200	10,886,446
6 年 度	0	11,828,786
比較増減	16,200	△ 942,340
増 減 率	皆増	△ 8.0

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比較増減	増減率
使 用 料	105,931,228	107,517,747	△ 1,586,519	△ 1.5
総 務 使 用 料	85,300	287,350	△ 202,050	△ 70.3
衛 生 使 用 料	16,105,500	17,641,500	△ 1,536,000	△ 8.7
労 働 使 用 料	181,600	185,600	△ 4,000	△ 2.2
商 工 使 用 料	712,000	733,625	△ 21,625	△ 2.9
土 木 使 用 料	81,083,688	82,755,485	△ 1,671,797	△ 2.0
教 育 使 用 料	7,763,140	5,914,187	1,848,953	31.3
手 数 料	246,940,690	244,826,867	2,113,823	0.9
総 務 手 数 料	21,777,400	21,948,850	△ 171,450	△ 0.8
民 生 手 数 料	14,846,100	17,387,260	△ 2,541,160	△ 14.6
衛 生 手 数 料	208,433,590	197,852,907	10,580,683	5.3
農林水産業手数料	58,300	6,184,230	△ 6,125,930	△ 99.1
土 木 手 数 料	191,250	218,970	△ 27,720	△ 12.7
消 防 手 数 料	1,634,050	1,234,650	399,400	32.3

使用料の主なものは、市営住宅使用料 5,830 万円、斎場使用料 1,521 万円、道路占用料 1,392 万円である。

手数料の主なものは、可燃ごみ処理手数料 1 億 7,719 万円、不燃ごみ処理手数料 1,730 万円、居宅介護予防支援事業手数料 1,483 万円、戸籍・住基その他証明手数料 1,427 万円である。

(14款) 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
7 年 度	7,127,109,000	6,943,821,669	6,512,914,669	91.4	93.8	430,907,000
6 年 度	5,965,264,000	5,870,512,471	5,022,786,471	84.2	85.6	847,726,000
比較増減	1,161,845,000	1,073,309,198	1,490,128,198	7.2	8.2	△ 416,819,000
増 減 率	19.5	18.3	29.7			△ 49.2

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比較増減	増減率
国 庫 負 担 金	2,409,757,359	2,168,871,494	240,885,865	11.1
民 生 費 国 庫 負 担 金	2,409,757,359	2,168,871,494	240,885,865	11.1
国 庫 補 助 金	4,074,671,264	2,836,113,861	1,238,557,403	43.7
総 務 費 国 庫 補 助 金	1,228,175,579	793,091,321	435,084,258	54.9
民 生 費 国 庫 補 助 金	331,307,000	177,858,000	153,449,000	86.3
衛 生 費 国 庫 補 助 金	48,007,000	40,395,000	7,612,000	18.8
農林水産業費国庫補助金	4,500,000	13,828,000	△ 9,328,000	△ 67.5
商 工 費 国 庫 補 助 金	8,438,000	0	8,438,000	皆増
土 木 費 国 庫 補 助 金	2,152,793,000	1,631,476,000	521,317,000	32.0
消 防 費 国 庫 補 助 金	11,792,000	3,655,000	8,137,000	222.6
教 育 費 国 庫 補 助 金	289,658,685	175,810,540	113,848,145	64.8
委 託 金	28,486,046	17,801,116	10,684,930	60.0
総 務 費 委 託 金	12,033,000	746,000	11,287,000	著増
民 生 費 委 託 金	14,510,060	14,835,407	△ 325,347	△ 2.2
土 木 費 委 託 金	1,942,986	2,219,709	△ 276,723	△ 12.5

国庫負担金の主なものは、児童手当国庫負担金 8 億 796 万円、障がい者自立支援給付費国庫負担金 6 億 3,519 万円、子どものための教育・保育給付費国庫負担金 4 億 8,646 万円、生活保護費負担金 2 億 6,625 万円、保険基盤安定負担金 5,690 万円である。

国庫負担金の収入済額は、前年度と比較して 2 億 4,089 万円 (11.1%) の増となった。これは主に、児童手当国庫負担金 1 億 9,809 万円の増、障がい者自立支援給付費国庫負担金 2,564 万円の増によるものである。

国庫補助金の主なものは、都市構造再編集中支援事業費補助金 10 億 6,294 万円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 10 億 2,840 万円、社会資本整備総合交付金 6 億 8,047 万円、学校施設環境改善交付金 2 億 7,664 万円、臨時道路除雪事業費補助金 2 億 1,000 万円、子ども・子育て支援交付金 1 億 5,018 万円、デジタル基盤改革支援補助金 1 億 4,726 万円、

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金 1 億 4,212 万円である。

国庫補助金の収入済額は、前年度と比較して 12 億 3,856 万円（43.7%）の増となった。
これは主に、都市構造再編集中支援事業費補助金 5 億 9,904 万円の増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3 億 1,675 万円の増、デジタル基盤改革支援補助金 1 億 4,397 万円の増、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金 1 億 4,212 万円の皆増によるものである。

委託金の主なものは、国民年金事務費交付金 1,366 万円、ふるさとミライカレッジモデル事業委託金 1,000 万円である。

（ 1 5 款） 県支出金

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
7 年 度	3,591,672,000	3,257,643,325	3,184,214,325	88.7	97.7	73,429,000
6 年 度	3,591,534,000	3,528,111,828	2,243,248,828	62.5	63.6	1,284,863,000
比較増減	138,000	△ 270,468,503	940,965,497	26.2	34.1	△ 1,211,434,000
増 減 率	0.0	△ 7.7	41.9			△ 94.3

（科目別収入状況）

（単位：円・%）

区 分	7 年 度	6 年 度	比較増減	増減率
県 負 担 金	1,068,708,008	1,088,318,599	△ 19,610,591	△ 1.8
民 生 費 県 負 担 金	938,472,513	930,333,996	8,138,517	0.9
衛 生 費 県 負 担 金	468,787	86,002	382,785	445.1
土 木 費 県 負 担 金	125,515,076	151,202,926	△ 25,687,850	△ 17.0
消 防 費 県 負 担 金	0	2,463,161	△ 2,463,161	皆減
事 務 移 譲 交 付 金	4,251,632	4,232,514	19,118	0.5
県 補 助 金	1,856,478,338	946,818,355	909,659,983	96.1
総 務 費 県 補 助 金	26,909,000	20,136,000	6,773,000	33.6
民 生 費 県 補 助 金	284,452,462	261,406,082	23,046,380	8.8
衛 生 費 県 補 助 金	66,946,655	67,508,977	△ 562,322	△ 0.8
農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	1,458,700,221	584,462,756	874,237,465	149.6
商 工 費 県 補 助 金	2,982,000	606,000	2,376,000	392.1
土 木 費 県 補 助 金	1,329,000	947,000	382,000	40.3
教 育 費 県 補 助 金	15,159,000	11,751,540	3,407,460	29.0

区 分	7 年度	6 年度	比較増減	増減率
委 託 金	249,027,979	201,111,874	47,916,105	23.8
総 務 費 委 託 金	186,069,667	133,957,576	52,112,091	38.9
民 生 費 委 託 金	72,500	22,000	50,500	229.5
農林水産業費委託金	14,000	24,000	△ 10,000	△ 41.7
土 木 費 委 託 金	51,749,590	56,891,373	△ 5,141,783	△ 9.0
教 育 費 委 託 金	11,122,222	10,216,925	905,297	8.9
県 貸 付 金	10,000,000	7,000,000	3,000,000	42.9
商 工 費 県 貸 付 金	10,000,000	7,000,000	3,000,000	42.9

(16款) 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
7 年 度	113,736,000	118,217,999	118,217,999	103.9	100.0
6 年 度	73,785,000	95,481,617	95,481,617	129.4	100.0
比 較 増 減	39,951,000	22,736,382	22,736,382	△ 25.5	0.0
増 減 率	54.1	23.8	23.8		

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	7 年度	6 年度	比較増減	増減率
財 産 運 用 収 入	75,510,744	71,691,785	3,818,959	5.3
財 産 貸 付 収 入	43,390,923	42,366,093	1,024,830	2.4
利子及び配当金	32,119,821	29,325,692	2,794,129	9.5
財 産 売 払 収 入	42,707,255	23,789,832	18,917,423	79.5
不動産売払収入	16,135,232	18,714,988	△ 2,579,756	△ 13.8
物 品 売 払 収 入	22,249,850	0	22,249,850	皆増
生産物売払収入	4,322,173	2,624,844	1,697,329	64.7
出資金等返還金収入	0	2,450,000	△ 2,450,000	皆減

(17款) 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
7 年 度	6,939,369,000	6,939,043,646	6,939,043,646	100.0	100.0
6 年 度	7,185,817,000	7,159,092,326	7,159,092,326	99.6	100.0
比較増減	△ 246,448,000	△ 220,048,680	△ 220,048,680	0.4	0.0
増 減 率	△ 3.4	△ 3.1	△ 3.1		

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比較増減	増減率
寄 附 金	6,939,043,646	7,159,092,326	△ 220,048,680	△ 3.1
一 般 寄 附 金	6,899,370,096	7,123,369,226	△ 223,999,130	△ 3.1
指 定 寄 附 金	39,673,550	35,723,100	3,950,450	11.1

寄附金の収入済額は、前年度と比較して2億2,005万円(△3.1%)の減となった。これは主に、指定寄附金395万円の増となったものの、ふるさと納税寄附金2億2,133万円の減によるものである。

(18款) 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
7 年 度	7,519,364,000	7,385,332,384	6,885,916,784	91.6	93.2	499,415,600
6 年 度	3,496,233,000	3,380,202,531	3,088,677,531	88.3	91.4	291,525,000
比較増減	4,023,131,000	4,005,129,853	3,797,239,253	3.3	1.8	207,890,600
増 減 率	115.1	118.5	122.9			71.3

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比較増減	増減率
特 別 会 計 繰 入 金	876,098	767,950	108,148	14.1
介護保険特別会計繰入金	876,098	767,950	108,148	14.1

区 分	7 年 度	6 年 度	比較増減	増減率
基 金 繰 入 金	6,885,040,686	3,087,909,581	3,797,131,105	123.0
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,010,000,000	738,000,000	272,000,000	36.9
減 債 基 金 繰 入 金	94,243,000	40,979,000	53,264,000	130.0
合 併 振 興 基 金 繰 入 金	500,000,000	270,000,000	230,000,000	85.2
国際交流及び文化・スポーツ 基 金 繰 入 金	23,087,123	22,501,123	586,000	2.6
市民の文化・スポーツ 奨 励 棚 村 基 金 繰 入 金	2,710,000	4,150,000	△ 1,440,000	△ 34.7
ふるさと応援基金繰入金	437,000,000	452,000,000	△ 15,000,000	△ 3.3
ふるさと応援活用基金繰入金	4,744,390,858	1,462,147,956	3,282,242,902	224.5
人材育成及びリゾート オフィス・田園都市構想 松 井 基 金 繰 入 金	64,079,705	96,431,502	△ 32,351,797	△ 33.5
給付型奨学金基金繰入金	2,300,000	1,700,000	600,000	35.3
企業版ふるさと納税基金繰入金	7,230,000	0	7,230,000	皆増

繰入金の収入済額は、前年度と比較して 37 億 9,724 万円（122.9%）の増となった。これは主に、ふるさと応援活用基金繰入金 32 億 8,224 万円の増、財政調整基金繰入金 2 億 7,200 万円の増、合併振興基金繰入金 2 億 3,000 万円の増によるものである。

（ 1 9 款） 繰越金

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
7 年 度	1,434,695,400	1,434,695,796	1,434,695,796	100.0	100.0
6 年 度	2,104,334,000	2,104,334,928	2,104,334,928	100.0	100.0
比較増減	△ 669,638,600	△ 669,639,132	△ 669,639,132	△ 0.0	0.0
増 減 率	△ 31.8	△ 31.8	△ 31.8		

(20款) 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
7 年 度	1,603,261,000	1,613,684,274	1,505,679,113	93.9	93.3
6 年 度	1,571,322,000	1,589,029,417	1,517,355,944	96.6	95.5
比較増減	31,939,000	24,654,857	△ 11,676,831	△ 2.7	△ 2.2
増 減 率	2.0	1.6	△ 0.8		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
7 年 度	100,000	107,905,161
6 年 度	0	71,673,473
比較増減	100,000	36,231,688
増 減 率	皆増	50.6

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比較増減	増減率
延滞金、加算金及び過料	14,462,190	12,349,333	2,112,857	17.1
延 滞 金	14,462,190	12,349,333	2,112,857	17.1
預 金 利 子	770,754	448,675	322,079	71.8
預 金 利 子	770,754	448,675	322,079	71.8
貸付金元利収入	83,884,000	101,564,000	△ 17,680,000	△ 17.4
地方産業育成資金 預託金元利収入	20,000,000	14,000,000	6,000,000	42.9
異常少雪緊急経営支援 資金預託金元利収入	280,000	4,950,000	△ 4,670,000	△ 94.3
地域総合整備資金 貸付金元利収入	2,614,000	2,614,000	0	0.0
新型コロナウイルス感染症 緊急経営支援資金 預託金元利収入	60,000,000	80,000,000	△ 20,000,000	△ 25.0
看護師修学資金 貸付金元利収入	990,000	0	990,000	皆増
受託事業収入	914,505,978	870,154,694	44,351,284	5.1
民生費受託事業収入	22,249,954	23,356,090	△ 1,106,136	△ 4.7
農林水産業費 受託事業収入	2,754,893	2,534,988	219,905	8.7

区 分	7 年 度	6 年 度	比較増減	増減率
消 防 費 受 託 事 業 収 入	6,846,570	6,583,410	263,160	4.0
教 育 費 受 託 事 業 収 入	14,681,993	14,457,580	224,413	1.6
広 域 行 政 受 託 事 業 収 入	867,972,568	823,222,626	44,749,942	5.4
雑 入	492,056,191	532,839,242	△ 40,783,051	△ 7.7
弁 償 金	174,900	148,200	26,700	18.0
雑 入	491,881,291	532,691,042	△ 40,809,751	△ 7.7

諸収入の主なものは、湯沢町広域行政受託事業収入 8 億 6,184 万円、給食費実費徴収金 2 億 5,325 万円である。

収入済額は、前年度と比較して 1,168 万円（△0.8％）の減となった。これは主に、湯沢町広域行政受託事業収入 4,756 万円の増、新潟県後期高齢者医療広域連合負担金精算返還金 2,531 万円の皆増となったものの、保育園等給食費 2,285 万円の減、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金 2,075 万円の皆減、新型コロナウイルス感染症緊急経営支援資金預託金元金収入 2,000 万円の減、自治総合センターコミュニティ助成事業交付金 1,630 万円の減によるものである。

（２１款） 市債

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
7 年 度	8,282,000,000	7,991,600,000	6,780,900,000	81.9	84.9	1,210,700,000
6 年 度	4,574,100,000	4,486,500,000	2,424,000,000	53.0	54.0	2,062,500,000
比較増減	3,707,900,000	3,505,100,000	4,356,900,000	28.9	30.8	△ 851,800,000
増 減 率	81.1	78.1	179.7			△ 41.3

市債の主なものは、公共施設等適正管理推進事業債 26 億 3,030 万円、立地適正化事業債（公共）11 億 9,020 万円、緊急自然災害防止対策事業債 7 億 2,800 万円、緊急防災・減災事業債 4 億 6,310 万円、借換債 3 億 4,290 万円、地方道路交付金事業債 3 億 4,050 万円、一般廃棄物処理事業債 3 億 2,730 万円、脱炭素化推進事業債 3 億 1,160 万円、学校教育施設等整備事業債 3 億 550 万円である。

収入済額は、前年度と比較して 43 億 5,690 万円（179.7％）の増となった。これは主に、公共施設等適正管理推進事業債 22 億 1,110 万円の増、立地適正化事業債（公共）9 億 8,120 万円の増、緊急防災・減災事業債 4 億 4,890 万円の増、緊急自然災害防止対策事業債 2 億 7,970 万円の増、脱炭素化推進事業債 1 億 7,580 万円の増、借換債 1 億 4,890 万円の増によるものである。

(2) 歳出

ア 歳出の執行状況

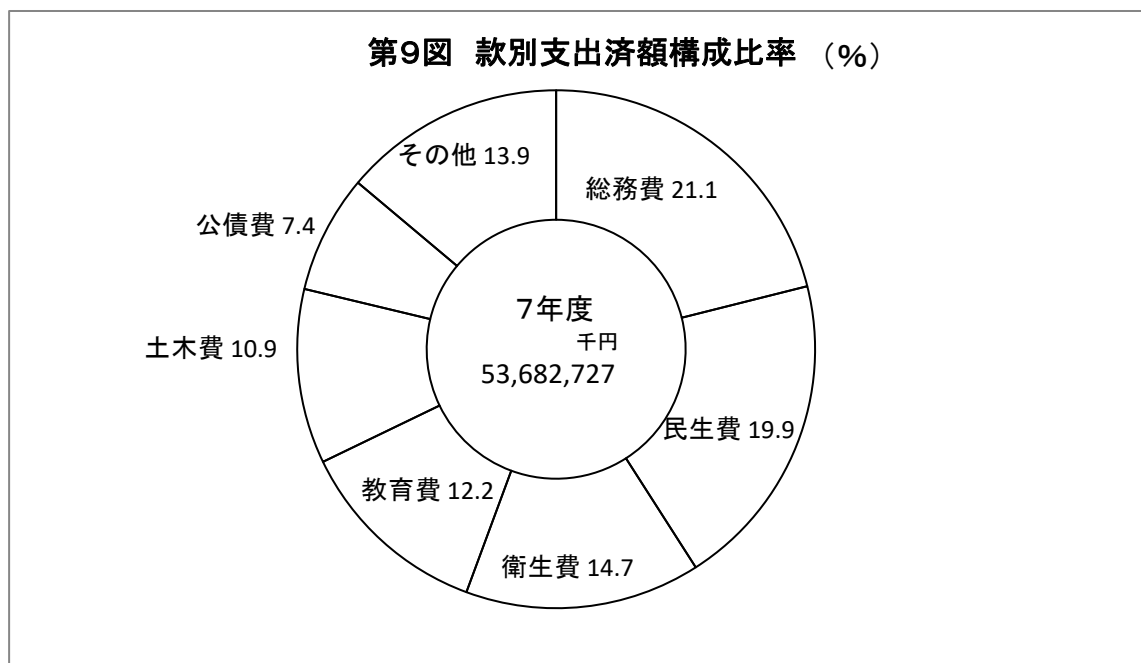
第10表 一般会計歳出総括表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額
				継続費 通次繰越
7 年 度	58,153,029,400	53,682,726,747	92.3	963,400
6 年 度	49,916,547,000	43,804,370,668	87.8	2,398,498,400
比較増減	8,236,482,400	9,878,356,079	4.5	△ 2,397,535,000
増 減 率	16.5	22.6		著減

区 分	翌年度繰越額		不 用 額
	繰越明許費	事故繰越し	
7 年 度	2,414,139,600	0	2,055,199,653
6 年 度	2,272,993,000	0	1,440,684,932
比較増減	141,146,600	0	614,514,721
増 減 率	6.2	-	42.7

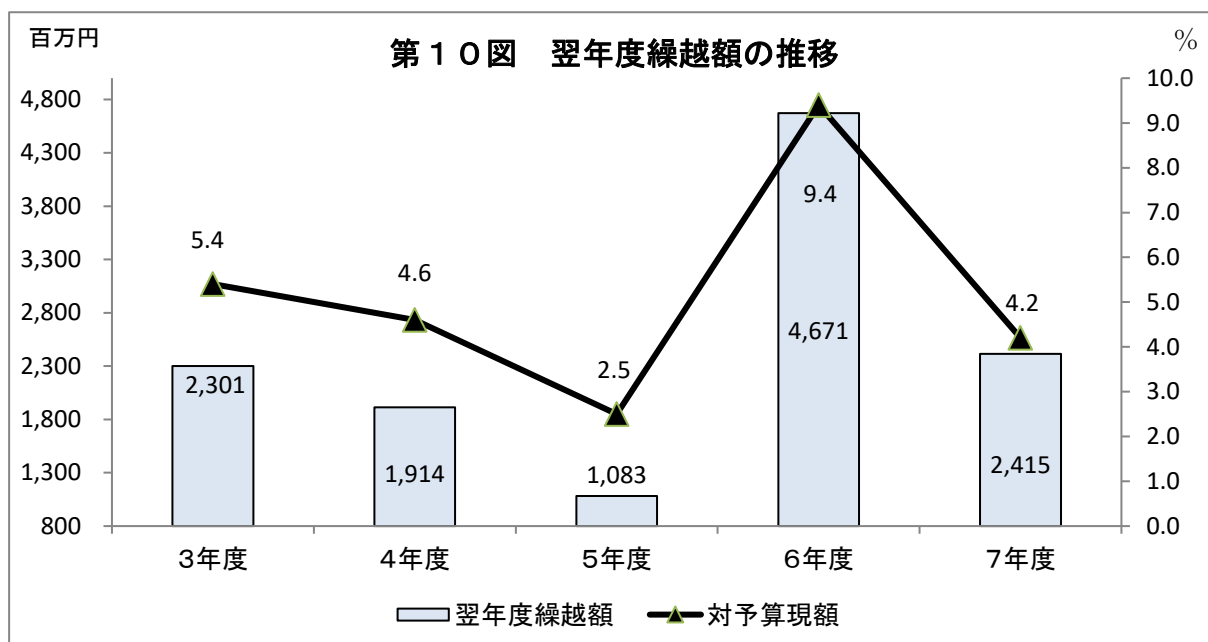
支出済額は536億8,273万円で、前年度と比較して98億7,836万円(22.6%)の増となった。



支出済額の款別構成比は、総務費が最も大きく21.1%であり、次いで民生費19.9%、衛生費14.7%、教育費12.2%となっている。

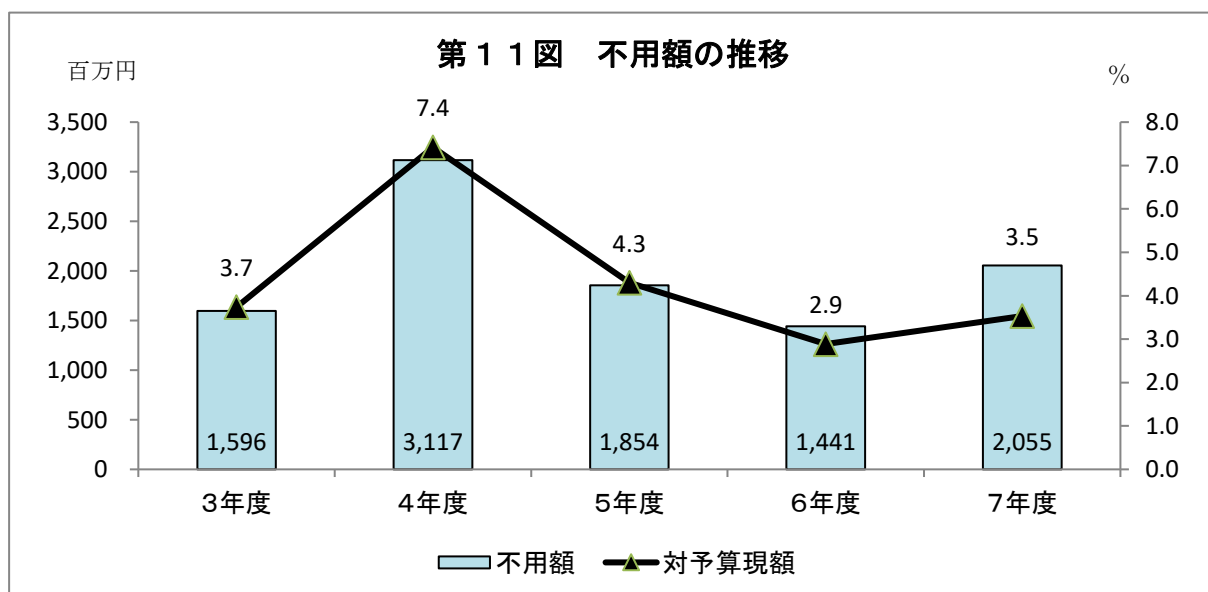
イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、24 億 1,510 万円で、前年度と比較して 22 億 5,639 万円（△48.3%）の減となった。また予算現額に対する割合は 4.2%である。翌年度繰越額の推移は第 10 図のとおりである。



ウ 不用額の状況

不用額は、20 億 5,520 万円で、前年度と比較して 6 億 1,451 万円（42.7%）の増となった。また予算現額に対する割合は 3.5%である。不用額の推移は第 11 図のとおりである。



エ 科目別歳出

(1 款) 議会費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
7 年 度	202,425,000	191,196,813	94.5	11,228,187
6 年 度	188,190,000	182,671,489	97.1	5,518,511
比 較 増 減	14,235,000	8,525,324	△ 2.6	5,709,676
増 減 率	7.6	4.7		103.5

主なものは、議員報酬等（議員共済会負担金含む）1 億 2,407 万円である。

(2 款) 総務費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰 越 明 許 費	
7 年 度	12,178,607,000	11,319,475,601	92.9	623,214,000	235,917,399
6 年 度	11,063,402,000	10,881,729,166	98.4	21,689,000	159,983,834
比 較 増 減	1,115,205,000	437,746,435	△ 5.5	601,525,000	75,933,565
増 減 率	10.1	4.0		著増	47.5

主なものは、基金費 43 億 1,464 万円、ふるさと納税推進事業費 32 億 796 万円、職員費 13 億 2,979 万円、総合行政システム事業費 2 億 9,207 万円、大巻地域開発センター改築事業費 2 億 6,600 万円、通学バス等運行事業費 1 億 8,616 万円、庁舎管理費 1 億 5,249 万円、内部情報システム事業費 1 億 3,965 万円、行政共通事務費 1 億 2,768 万円である。

支出済額は、前年度と比較して 4 億 3,775 万円（4.0%）の増となった。これは主に、ふるさと納税推進事業費 1 億 894 万円の減、基金費 1 億 250 万円の減、市制 20 周年記念事業費 6,757 万円の皆減、庁舎整備事業費 6,577 万円の減、市長選挙費 2,155 万円の皆減となったものの、大巻地域開発センター改築事業費 2 億 2,750 万円の増、総合行政システム事業費 1 億 5,753 万円の増、職員費 1 億 1,030 万円の増、通学バス等運行事業費 4,741 万円の増、市議会議員選挙費 4,483 万円の皆増、庁舎管理費 4,017 万円の増、公会堂費 3,984 万円の増、地域活動支援事業費 3,834 万円の増、参議院議員通常選挙費 3,428 万円の皆増、固定資産税適正評価事業費 2,689 万円の増、国勢調査費 2,459 万円の増によるものである。

繰越明許費繰越額は、大巻地域開発センター改築事業費 3 億 1,300 万円、企画一般経費 2 億 4,000 万円、庁舎整備事業費 7,021 万円である。

予備費の充用は、8 件、1,287 万円、主なものは庁舎管理費 959 万円、公会堂費 267 万円、普通財産管理費 44 万円である。

(3款) 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
7 年 度	11,424,990,000	10,656,917,231	93.3	59,487,000	708,585,769
6 年 度	10,908,565,000	10,157,055,777	93.1	238,443,000	513,066,223
比 較 増 減	516,425,000	499,861,454	0.2	△ 178,956,000	195,519,546
増 減 率	4.7	4.9		△ 75.1	38.1

主なものは、職員費 14 億 2,056 万円、障がい者自立支援事業費 12 億 6,274 万円、児童手当支給事業費 10 億 1,322 万円、介護保険対策費（特別会計繰出金）9 億 8,496 万円、私立認定こども園事業費 7 億 2,916 万円、後期高齢者医療対策費 6 億 3,887 万円、常設保育園保育費 5 億 9,429 万円、国民健康保険対策費（特別会計繰出金）4 億 5,712 万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 3 億 7,601 万円、生活保護扶助費 3 億 1,061 万円、公私連携教育・保育施設事業費 2 億 8,648 万円、学童保育対策事業費 2 億 4,693 万円、魚沼荘施設管理運営費 1 億 7,266 万円、子ども医療費助成事業費 1 億 6,638 万円、私立保育園委託事業費 1 億 6,175 万円、後期高齢者医療対策費（特別会計繰出金）1 億 6,027 万円、児童扶養手当支給事業費 1 億 5,678 万円、公設民営保育園委託事業費 1 億 4,941 万円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 1 億 4,444 万円、重度心身障がい者医療費等助成事業費 1 億 2,972 万円、障がい者地域生活支援事業費 1 億 513 万円である。

支出済額は、前年度と比較して 4 億 9,986 万円（4.9%）の増となった。これは主に、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 1 億 3,415 万円の減、生活保護一般経費 6,617 万円の減、心身障がい福祉一般経費 5,024 万円の減、高齢者施設緊急支援事業費 4,129 万円の減、生活保護扶助費 4,036 万円の減、地域型保育事業費 3,050 万円の皆減があったものの、児童手当支給事業費 1 億 9,282 万円の増、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 1 億 4,122 万円の増、職員費 1 億 2,664 万円の増、私立認定こども園事業費 7,705 万円の増、福祉灯油購入費助成事業 7,434 万円の皆増、老人福祉施設負担金事業費 6,993 万円の増、国民健康保険対策費（特別会計繰出金）5,611 万円の増、常設保育園保育費 5,144 万円の増、ふれ愛支援センター照明 LED 化改修事業費 2,819 万円の皆増、介護施設大規模改修緊急 5 か年事業費 2,680 万円の増によるものである。

繰越明許費繰越額は、介護基盤整備等事業費 4,482 万円、常設保育園管理運営費 734 万円、福祉灯油購入費助成事業 533 万円、生活困窮者支援費 200 万円である。

予備費の充用は、9 件、527 万円で、災害弔慰・援護費 250 万円、常設保育園管理運営費 214 万円、行旅病人取扱費 63 万円である。

(4款) 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌 年 度 繰 越 額	
				継続費通次繰越	繰越明許費
7 年 度	8,649,699,400	7,889,290,263	91.2	963,400	414,491,000
6 年 度	6,558,999,000	5,368,906,577	81.9	746,540,400	263,331,000
比較増減	2,090,700,400	2,520,383,686	9.3	△ 745,577,000	151,160,000
増 減 率	31.9	46.9		△ 99.9	57.4

区 分	不 用 額
7 年 度	344,954,737
6 年 度	180,221,023
比較増減	164,733,714
増 減 率	91.4

主なものは、健診施設等建設事業費 31 億 6,349 万円、病院事業対策費（事業会計等繰出金）10 億 1,416 万円、広域ごみ処理施設建設事業費 6 億 2,338 万円、可燃ごみ処理施設整備事業費 5 億 883 万円、可燃ごみ処理施設運営費 4 億 8,639 万円、職員費 3 億 7,285 万円、魚沼市ごみ処理委託事業費 2 億 7,770 万円、ごみ処理費 1 億 9,887 万円、高額医療機器整備事業費 1 億 7,553 万円、予防対策事業費 1 億 6,355 万円、不燃ごみ処理施設運営費 1 億 3,679 万円である。

支出済額は、前年度と比較して 25 億 2,038 万円（46.9%）の増となった。これは主に、病院事業対策費（事業会計等繰出金）2 億 4,975 万円の減、予防対策事業費 1 億 8,906 万円の減、ごみ埋立処分施設運営費 1 億 2,167 万円の減、可燃ごみ処理施設整備事業費 1 億 1,279 万円の減、新エネルギー政策推進事業費 5,749 万円の皆減、浄化槽事業対策費（事業会計繰出金）3,912 万円の減となったものの、健診施設等建設事業費 24 億 5,771 万円の増、広域ごみ処理施設建設事業費 5 億 3,618 万円の増、医師確保緊急対策事業費 7,132 万円の増、魚沼市ごみ処理委託事業費 6,900 万円の増、職員費 5,024 万円の増、再生可能エネルギー政策推進事業費 4,869 万円の皆増によるものである。

継続費通次繰越額は、広域ごみ処理施設建設事業 96 万円、繰越明許費繰越額は、広域ごみ処理施設建設事業費 2 億 9,376 万円、医師確保緊急策事業費 5,000 万円、上水道事業対策費（事業会計繰出金）4,688 万円、再生可能エネルギー政策推進事業費 2,260 万円、雪資源活用事業費 126 万円である。

予備費の充用は、24 件、840 万円で、有害鳥獣対策事業費である。

(5款) 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
7 年 度	44,572,000	39,892,383	89.5	4,679,617
6 年 度	37,602,000	37,282,350	99.1	319,650
比較増減	6,970,000	2,610,033	△ 9.6	4,359,967
増 減 率	18.5	7.0		著増

主なものは、雇用対策事業費 1,781 万円、職員費 1,613 万円、労働施設管理費 595 万円である。

支出済額は、前年度と比較して 261 万円 (7.0%) の増となった。これは主に、職員費 59 万円の減となったものの、労働施設管理費 258 万円の増、雇用対策事業費 63 万円の増によるものである。

予備費の充用はなかった。

(6款) 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
7 年 度	3,009,626,000	2,501,531,304	83.1	259,325,000	248,769,696
6 年 度	2,750,044,000	1,374,629,342	50.0	1,336,044,000	39,370,658
比較増減	259,582,000	1,126,901,962	33.1	△ 1,076,719,000	209,399,038
増 減 率	9.4	82.0		△ 80.6	531.9

主なものは、農業振興対策補助事業費 11 億 6,083 万円、多面的機能支払事業費 3 億 1,920 万円、職員費 1 億 5,535 万円、土地改良事業費 1 億 2,724 万円、県営事業負担金 1 億 1,280 万円、土地改良事業費 1 億 2,724 万円、林道維持管理費 1 億 645 万円、中山間地域等直接支払事業費 7,795 万円、地方創生道整備事業費 (林道) 6,615 万円、ふるさと里山再生整備緊急 5 か年事業費 4,999 万円、農業集落排水事業対策費 (事業会計繰出金) 4,824 万円、畜産振興費 4,113 万円である。

支出済額は、前年度と比較して 11 億 2,690 万円 (82.0%) の増となった。これは主に、農業振興促進事業費 1 億 4,969 万円の皆減、農業者等緊急支援事業費 2,098 万円の皆減があったものの、農業振興対策補助事業費のうち強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金 9 億 9,798 万円、南魚沼市農業用機械整備支援事業補助金 1 億 361 万円、大規模園芸産地創出事業補助金 5,000 万円のそれぞれ皆増、土地改良事業費 8,377 万円の増、地方創生道整備事業費 (林道) 4,570 万円の増によるものである。

繰越明許費繰越額は、農業振興対策補助事業費 1 億 2,340 万円、県営事業負担金 8,533 万円、林道維持管理費 3,642 万円、土地改良事業費 1,088 万円、安全・快適な林道再生事業費 330 万円である。

予備費の充用は、3件、804万円で、主なものは、畜産振興費613万円、揚水設備維持管理費191万円である。

(7款) 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
7 年 度	1,273,421,000	1,158,445,903	91.0	41,507,600	73,467,497
6 年 度	738,518,000	567,520,007	76.8	40,268,000	130,729,993
比較増減	534,903,000	590,925,896	14.2	1,239,600	△ 57,262,496
増 減 率	72.4	104.1		3.1	△ 43.8

主なものは、商工業振興補助事業費4億7,824万円、職員費1億2,609万円、田園都市構想施設整備事業費1億2,169万円、観光振興事業費1億1,317万円、中小企業金融制度事業費9,699万円、イノベーション推進事業費6,338万円、道の駅南魚沼管理運営費4,767万円である。

支出済額は、前年度と比較して5億9,093万円(104.1%)の増となった。これは主に、商工業振興補助事業費のうちプレミアム付商品券事業補助金4億5,000万円の皆増、田園都市構想施設整備事業費9,246万円の増、観光振興事業費4,864万円の増によるものである。

繰越明許費繰越額は、山岳遭難対策事業費2,419万円、田園都市構想施設整備事業費1,006万円、観光施設維持管理費374万円、観光戦略推進事業費353万円である。

予備費の充用は、1件、131万円で、道の駅南魚沼管理運営費である。

(8款) 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
7 年 度	6,262,024,000	5,852,310,762	93.5	357,291,000	52,422,238
6 年 度	6,145,907,000	5,761,704,068	93.7	315,570,000	68,632,932
比較増減	116,117,000	90,606,694	△ 0.2	41,721,000	△ 16,210,694
増 減 率	1.9	1.6		13.2	△ 23.6

主なものは、機械除雪費17億5,327万円、公共下水道事業対策費(事業会計繰出金)11億3,820万円、道路橋りょう維持補修事業費5億4,080万円、道路新設改良事業費3億8,988万円、消融雪施設維持管理事業費3億4,549万円、緊急舗装改修事業費3億3,587万円、職員費2億7,707万円、緊急消雪施設改修事業費1億7,518万円、消融雪事業費1億7,252万円、沿道整備街路事業費1億6,444万円である。

支出済額は、前年度と比較して 9,061 万円（1.6％）の増となった。これは主に、市営住宅総合改善事業費 7,316 万円の減、公共下水道事業対策費（事業会計繰出金）6,488 万円の減、塩沢交流広場整備事業費 5,025 万円の減、街路新設改良事業費 4,317 万円の減、沿道整備街路事業費 4,104 万円の減、緊急消雪施設改修事業費 3,425 万円の減、消融雪事業費 3,327 万円の減があったものの、道路橋りょう維持補修事業費 1 億 4,943 万円の増、機械除雪費 1 億 3,219 万円の増、消融雪施設維持管理事業費 6,494 万円の増、除雪機械整備事業費 2,380 万円の増、消融雪施設新設改良事業費 1,819 万円の増によるものである。

繰越明許費繰越額は、道路新設改良事業費 1 億 1,395 万円、道路橋りょう維持補修事業費 1 億 607 万円、消融雪施設維持管理事業費 6,569 万円、沿道整備街路事業費 3,230 万円、六日町駅自由通路・シンボル施設管理費 3,189 万円、街路新設改良事業費 740 万円である。

予備費の充用は、4 件、762 万円で、主なものは、消融雪施設維持管理事業費 369 万円、機械除雪費 327 万円である。

（９款） 消防費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B／A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰 越 明 許 費	
7 年 度	1,580,771,000	1,529,219,584	96.7	0	51,551,416
6 年 度	1,543,498,000	1,484,975,045	96.2	3,492,000	55,030,955
比較増減	37,273,000	44,244,539	0.5	△ 3,492,000	△ 3,479,539
増 減 率	2.4	3.0		皆減	△ 6.3

主なものは、常備消防費 12 億 1,370 万円、非常備消防費 2 億 768 万円である。

支出済額は、前年度と比較して 4,424 万円（3.0％）の増となった。これは主に、消防庁舎整備費 4,950 万円の皆減、消防車両整備事業費 4,018 万円の減、緊急時情報伝達事業費 1,287 万円の減となったものの、職員費 4,214 万円の増、防災対策事業費 2,883 万円の増、消防庁舎管理費 2,759 万円の増、空家等総合対策事業費 2,120 万円の増、消防通信指令装置更新事業費 1,971 万円の皆増によるものである。

予備費の充用は、2 件、253 万円で、防災一般経費 154 万円、空家等総合対策事業費 99 万円である。

(10款) 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	
				継続費通次繰越	繰越明許費
7 年 度	7,455,769,000	6,553,405,626	87.9	0	651,384,000
6 年 度	6,048,522,000	4,137,979,727	68.4	1,651,958,000	35,279,000
比較増減	1,407,247,000	2,415,425,899	19.5	△ 1,651,958,000	616,105,000
増 減 率	23.3	58.4		皆減	著増

区 分	不 用 額
7 年 度	250,979,374
6 年 度	223,305,273
比較増減	27,674,101
増 減 率	12.4

主なものは、学校給食費 29 億 5,521 万円、小学校費 9 億 8,333 万円、体育施設費 6 億 464 万円、職員費 5 億 2,686 万円、中学校費 3 億 8,506 万円、教育委員会費 3 億 3,453 万円、文化施設費 1 億 5,810 万円、図書館管理運営費 1 億 2,455 万円、特別支援学校費 5,879 万円、子ども・若者支援事業費 4,544 万円、学習指導センター運営費 1,547 万円である。

支出済額は、前年度と比較して 24 億 1,543 万円 (58.4%) の増となった。これは主に、小学校大規模改造事業費 1 億 7,035 万円の減、給食センター調理業務委託事業費 1 億 4,738 万円の皆減、小学校施設等整備事業費 9,714 万円の減があったものの、統合給食センター建設事業費 18 億 9,247 万円の増、体育施設整備事業費 3 億 2,434 万円の増、スポーツ施設照明 LED 化改修事業費 2 億 1,630 万円の増、学校給食調理業務委託事業費 1 億 9,075 万円の皆増、特別支援教育事業費 5,582 万円の増によるものである。

繰越明許費繰越額は、中学校大規模改造事業費 1 億 7,874 万円、小学校照明 LED 化改修事業費 1 億 6,955 万円、小学校トイレ改修事業費 7,070 万円、小学校大規模改造事業費 6,770 万円、小学校エアコン更新事業費 6,107 万円、中学校照明 LED 化改修事業費 5,489 万円、図書館管理運営費 1,920 万円、中学校エアコン更新事業費 1,739 万円、体育施設整備事業費 669 万円、坂戸城跡整備事業費 365 万円、文化資料展示館費 182 万円である。

予備費の充用は、6 件、1,234 万円で、主なものは、給食センター方式事業費 921 万円、特別支援学校管理一般経費 177 万円、図書館管理運営費 71 万円、公民館施設管理費 46 万円である。

(1 1 款) 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B／A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
7 年 度	38,712,000	29,647,562	76.6	7,440,000	1,624,438
6 年 度	41,667,000	20,819,600	50.0	18,877,000	1,970,400
比 較 増 減	△ 2,955,000	8,827,962	26.6	△ 11,437,000	△ 345,962
増 減 率	△ 7.1	42.4		△ 60.6	△ 17.6

主なものは、農林施設災害復旧費（補助）2,121 万円である。

支出済額は、前年度と比較して 883 万円（42.4％）の増となった。これは主に、農林施設災害復旧費（補助）702 万円の増によるものである。

繰越明許費繰越額は、農林施設災害復旧費（補助）744 万円である。

予備費の充用は、1 件、81 万円で、農林施設災害復旧費（単独）である。

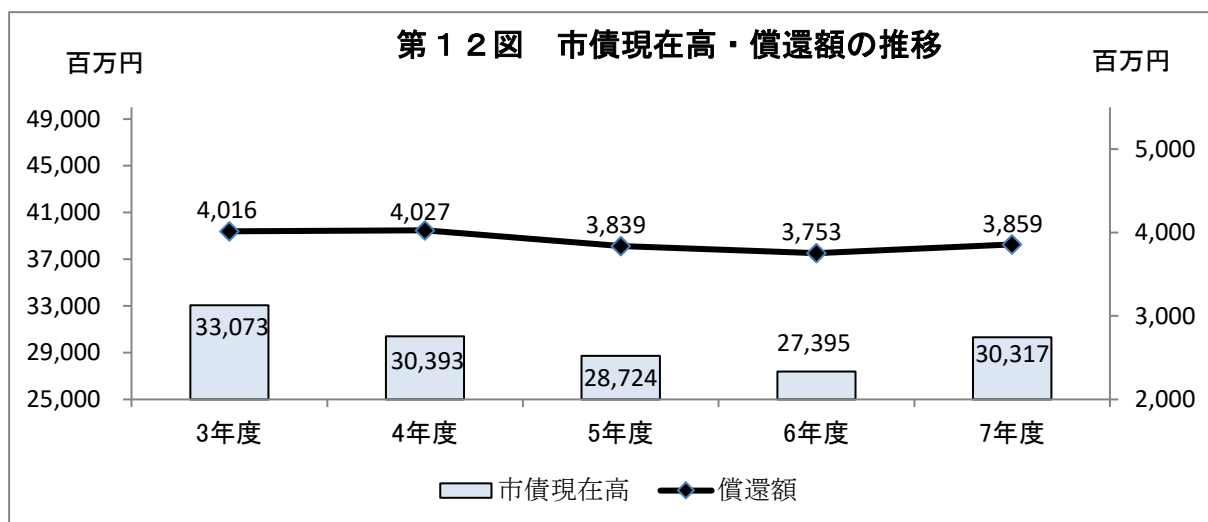
(1 2 款) 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B／A	不 用 額
7 年 度	4,014,051,000	3,961,393,715	98.7	52,657,285
6 年 度	3,887,819,000	3,829,097,520	98.5	58,721,480
比 較 増 減	126,232,000	132,296,195	0.2	△ 6,064,195
増 減 率	3.2	3.5		△ 10.3

支出済額は、前年度と比較して 1 億 3,230 万円（3.5％）の増となった。これは主に、長期債繰上償還金 1,750 万円の皆減があったものの、長期債元金償還金 1 億 2,353 万円の増、長期債利子 2,626 万円の増によるものである。

市債現在高は、前年度と比較して 29 億 2,221 万円（10.7％）の増で、303 億 1,727 万円となった。市債現在高及び償還額の推移は第 1 2 図のとおりである。



(13 款) 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
7 年 度	2,000,100,000	2,000,000,000	100.0	100,000
6 年 度	100,000	0	0.0	100,000
比較増減	2,000,000,000	2,000,000,000	100.0	0
増 減 率	著増	皆増		0.0

支出済額は 20 億円の皆増となった。内訳は、病院事業会計貸付金（長期借入金振替分）10 億 5,200 万円、病院事業会計貸付金（営業運転資金分）9 億 4,800 万円である。

(14 款) 予備費

(単位：円・%)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減	支出済額	不 用 額
7 年 度	60,000,000	17,450,000	△ 59,188,000	0	18,262,000
6 年 度	60,000,000	25,172,000	△ 81,458,000	0	3,714,000
比較増減	0	△ 7,722,000	22,270,000	0	14,548,000
増 減 率	-	△ 30.7	△ 27.3	-	391.7

予備費の充用は、58 件、5,919 万円である。充用先は、2 款総務費に 8 件、1,287 万円、3 款民生費に 9 件、527 万円、4 款衛生費に 24 件、840 万円、6 款農林水産業費に 3 件、804 万円、7 款商工費に 1 件、131 万円、8 款土木費に 4 件、762 万円、9 款消防費に 2 件、253 万円、10 款教育費に 6 件、1,234 万円、11 款災害復旧費に 1 件、81 万円である。

3 特別会計

(1) 概要

ア 歳入の執行状況

第 1 1 表 会計別歳入状況

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
国 民 健康保険 特別会計	7 年度	5,566,120,000	5,498,946,542	5,426,162,495	6,178,235	66,605,812
	6 年度	5,390,989,000	5,205,340,570	5,128,692,389	8,315,456	68,332,725
	増 減	175,131,000	293,605,972	297,470,106	△2,137,221	△1,726,913
後期高齢 者医療 特別会計	7 年度	835,910,000	834,602,094	832,801,594	52,800	1,747,700
	6 年度	767,777,000	759,356,157	757,826,457	96,800	1,432,900
	増 減	68,133,000	75,245,937	74,975,137	△44,000	314,800
介護保険 特別会計	7 年度	7,407,015,000	7,125,415,247	7,119,678,940	630,856	5,105,451
	6 年度	7,378,485,000	7,124,740,348	7,119,450,433	748,400	4,541,515
	増 減	28,530,000	674,899	228,507	△117,544	563,936
7 年度合計		13,809,045,000	13,458,963,883	13,378,643,029	6,861,891	73,458,963
6 年度合計		13,537,251,000	13,089,437,075	13,005,969,279	9,160,656	74,307,140
増 減		271,794,000	369,526,808	372,673,750	△2,298,765	△848,177

イ 歳出の執行状況

第 1 2 表 会計別歳出状況

(単位：円・％)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A	翌年度繰越額	不 用 額
国 民 健康保険 特別会計	7 年度	5,566,120,000	5,334,111,622	95.8	0	232,008,378
	6 年度	5,390,989,000	5,075,441,224	94.1	0	315,547,776
	増 減	175,131,000	258,670,398	1.7	0	△83,539,398
後 期 高 齢 者 医 療 特別会計	7 年度	835,910,000	812,852,164	97.2	0	23,057,836
	6 年度	767,777,000	740,294,852	96.4	0	27,482,148
	増 減	68,133,000	72,557,312	0.8	0	△4,424,312
介 護 保 険 特別会計	7 年度	7,407,015,000	6,782,796,763	91.6	0	624,218,237
	6 年度	7,378,485,000	6,794,769,604	92.1	0	583,715,396
	増 減	28,530,000	△11,972,841	△0.5	0	40,502,841
7 年度合計		13,809,045,000	12,929,760,549	93.6	0	879,284,451
6 年度合計		13,537,251,000	12,610,505,680	93.2	0	926,745,320
増 減		271,794,000	319,254,869	0.4	0	△47,460,869

（２）会計別決算状況

ア 国民健康保険特別会計

決算額は、収入済額 54 億 2,616 万円、支出済額 53 億 3,411 万円で、歳入歳出差引額 9,205 万円を翌年度に繰り越した。

（歳入）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
7 年 度	5,566,120,000	5,498,946,542	5,426,162,495	97.5	98.7
6 年 度	5,390,989,000	5,205,340,570	5,128,692,389	95.1	98.5
比 較 増 減	175,131,000	293,605,972	297,470,106	2.4	0.2
増 減 率	3.2	5.6	5.8		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
7 年 度	6,178,235	66,605,812
6 年 度	8,315,456	68,332,725
比 較 増 減	△2,137,221	△1,726,913
増 減 率	△25.7	△2.5

（歳出）

（単位：円・％）

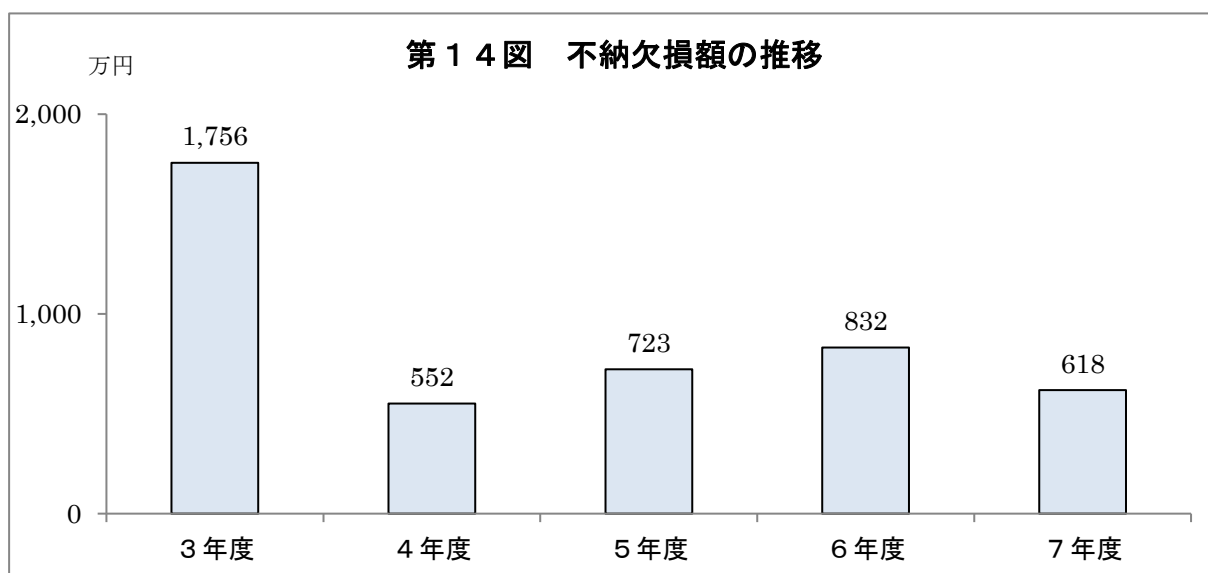
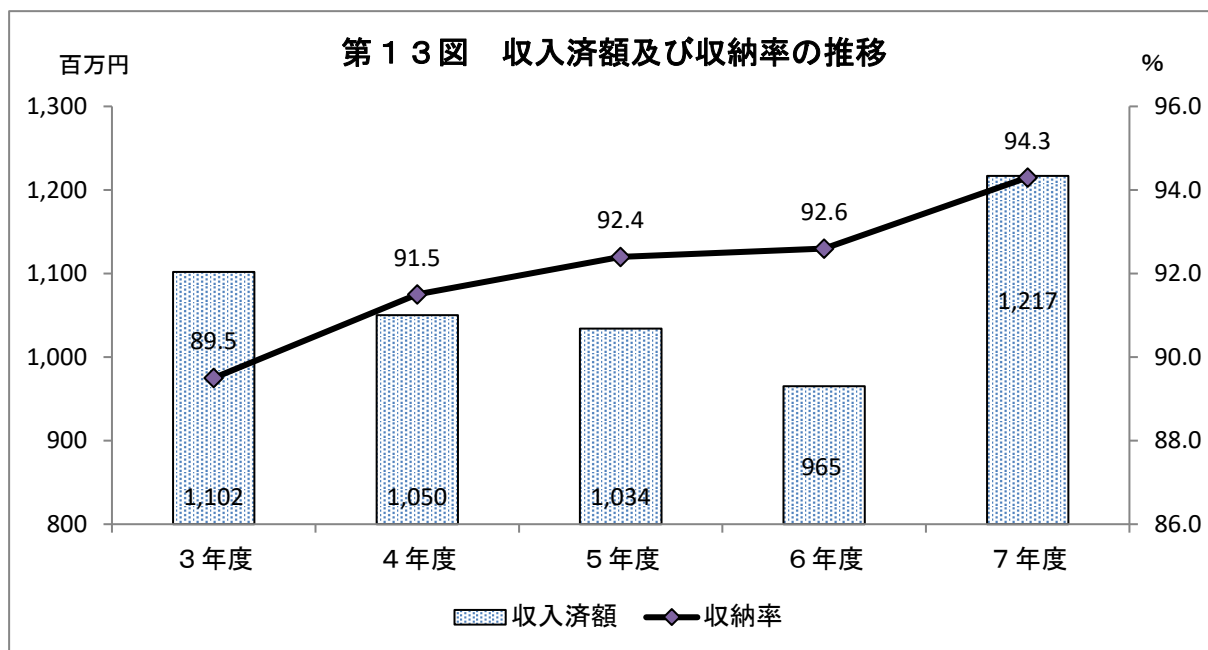
区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A	不 用 額
7 年 度	5,566,120,000	5,334,111,622	95.8	232,008,378
6 年 度	5,390,989,000	5,075,441,224	94.1	315,547,776
比 較 増 減	175,131,000	258,670,398	1.7	△83,539,398
増 減 率	3.2	5.1		△26.5

（ア）歳入

収入済額は 54 億 2,616 万円で、予算現額に対する割合は 97.5％、調定額に対する割合は 98.7％となった。収入済額の主なものは、県支出金 36 億 6,774 万円、国民健康保険税 12 億 1,733 万円である。

不納欠損額 618 万円は国民健康保険税で、前年度と比較して 214 万円（△25.7％）の減となった。収納率は 94.3％で、前年度と比較して 1.7 ポイント上昇した。

国民健康保険税の収入済額、収納率及び不納欠損額の推移は、第 13 図及び第 14 図のとおりである。



(イ) 歳出

支出済額は 53 億 3,411 万円で、予算現額に対する割合は 95.8%となった。支出済額の主なものは、保険給付費のうち療養諸費 30 億 8,172 万円と高額療養費 4 億 9,190 万円、国民健康保険事業費納付金のうち医療給付費分 8 億 4,593 万円、後期高齢者支援金等分 3 億 5,383 万円、介護納付金分 1 億 835 万円である。

イ 後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額 8 億 3,280 万円、支出済額 8 億 1,285 万円で、歳入歳出差引額 1,995 万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
7 年 度	835,910,000	834,602,094	832,801,594	99.6	99.8
6 年 度	767,777,000	759,356,157	757,826,457	98.7	99.8
比 較 増 減	68,133,000	75,245,937	74,975,137	0.9	0.0
増 減 率	8.9	9.9	9.9		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
7 年 度	52,800	1,747,700
6 年 度	96,800	1,432,900
比 較 増 減	△44,000	314,800
増 減 率	△45.5	22.0

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A	不 用 額
7 年 度	835,910,000	812,852,164	97.2	23,057,836
6 年 度	767,777,000	740,294,852	96.4	27,482,148
比 較 増 減	68,133,000	72,557,312	0.8	△4,424,312
増 減 率	8.9	9.8		△16.1

(ア) 歳入

収入済額は 8 億 3,280 万円で、予算現額に対する割合は 99.6%、調定額に対する割合は 99.8%となった。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 6 億 4,531 万円、一般会計繰入金 1 億 6,027 万円である。

不納欠損額 5 万円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較して 4 万円 (△45.5%) の減となった。

(イ) 歳出

支出済額は 8 億 1,285 万円で、予算現額に対する割合は 97.2%となった。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 7 億 9,396 万円である。

ウ 介護保険特別会計

決算額は、収入済額 71 億 1,968 万円、支出済額 67 億 8,280 万円で、歳入歳出差引額 3 億 3,688 万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
7 年 度	7,407,015,000	7,125,415,247	7,119,678,940	96.1	99.9
6 年 度	7,378,485,000	7,124,740,348	7,119,450,433	96.5	99.9
比 較 増 減	28,530,000	674,899	228,507	△0.4	0.0
増 減 率	0.4	0.0	0.0		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
7 年 度	630,856	5,105,451
6 年 度	748,400	4,541,515
比 較 増 減	△117,544	563,936
増 減 率	△15.7	12.4

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A	不 用 額
7 年 度	7,407,015,000	6,782,796,763	91.6	624,218,237
6 年 度	7,378,485,000	6,794,769,604	92.1	583,715,396
比 較 増 減	28,530,000	△11,972,841	△0.5	40,502,841
増 減 率	0.4	△0.2		6.9

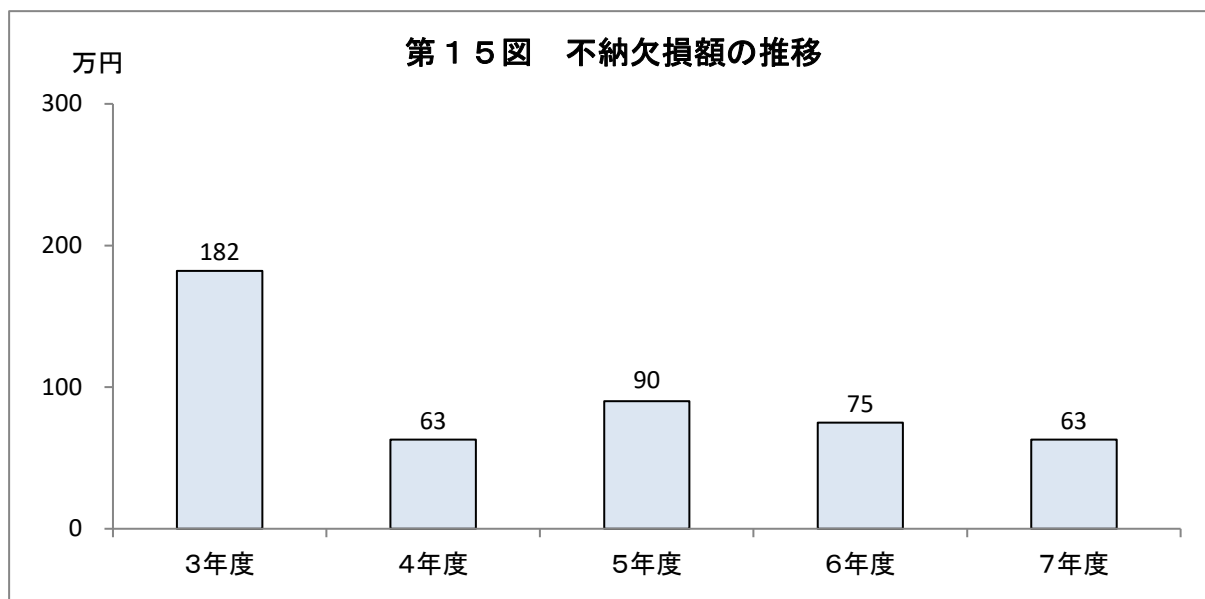
(ア) 歳入

収入済額は 71 億 1,968 万円で、予算現額に対する割合は 96.1%、調定額に対する割合は 99.9%となった。収入済額の主なものは、介護給付費支払基金交付金 16 億 7,783 万円、介護保険料 15 億 8,342 万円、介護給付費国庫負担金 11 億 7,871 万円、一般会計繰入金 9 億 8,496 万円、介護給付費県負担金 9 億 8,262 万円である。

不納欠損額 63 万円は介護保険料で、前年度と比較して 12 万円 (△15.7%) の減となった。

収納率は 99.5%で、前年度と比較して 0.1 ポイント低下した。

不納欠損額の推移は第 15 図のとおりである。

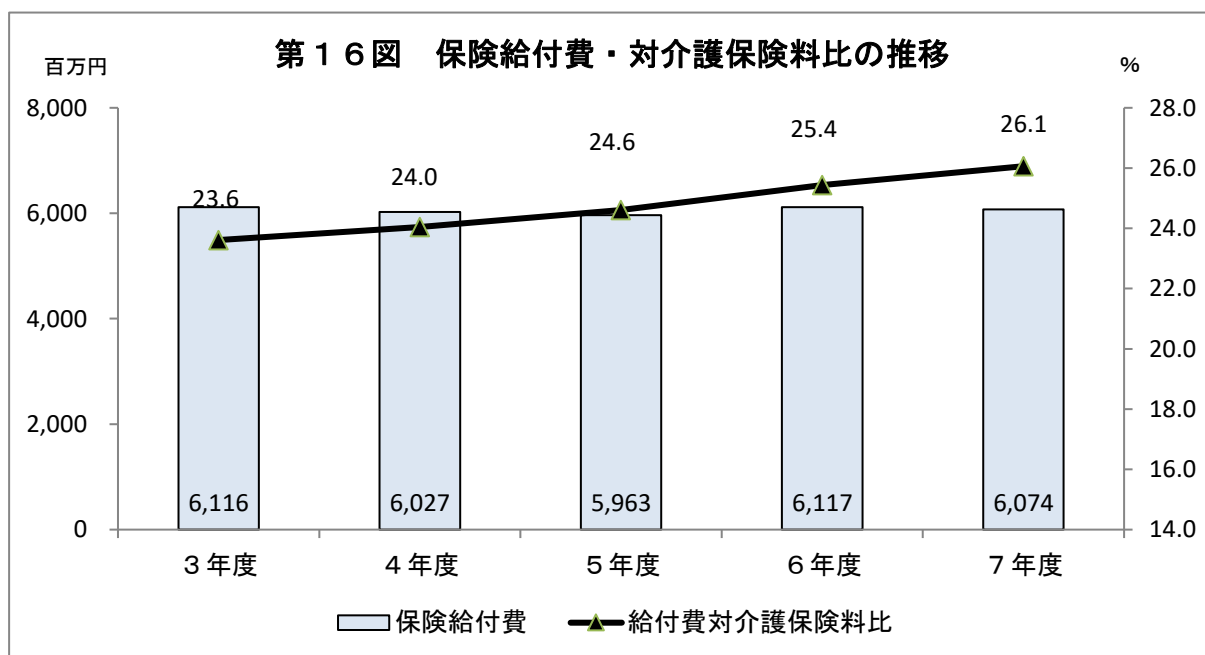


(イ) 歳出

支出済額は 67 億 8,280 万円で、予算現額に対する割合は 91.6% となった。

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費 55 億 9,001 万円、特定入所者介護サービス等費 2 億 176 万円、介護予防サービス等諸費 1 億 3,116 万円、高額介護サービス等費 1 億 2,878 万円、介護予防生活支援サービス事業費 1 億 784 万円である。

保険給付費と保険給付費に対する介護保険料収入の割合の推移は、第 1 6 図のとおりである。



4 市有財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高
行政財産	公 用 財 産	52,509.70	1,260.88	53,770.58	19,477.34	412.02	19,889.36
	公共用 財 産	1,901,787.09	61,073.12	1,962,860.21	275,765.36	6,020.05	281,785.41
	計	1,954,296.79	62,334.00	2,016,630.79	295,242.70	6,432.07	301,674.77
普 通 財 産		19,099,434.92	△ 3,762.05	19,095,672.87	11,979.38	23.00	12,002.38
合 計		21,053,731.71	58,571.95	21,112,303.66	307,222.08	6,455.07	313,677.15

土地は、当年度末現在高 2,111 万 2,303.66 ㎡で、前年度末現在高より 5 万 8,571.95 ㎡の増である。

建物は、当年度末現在高 31 万 3,677.15 ㎡で、前年度末現在高より 6,455.07 ㎡の増である。

イ 山林

当年度末現在高は、面積では、2,107 万 9,321 ㎡であり、増減はなかった。立木の推定蓄積量では 52 万 4,354 ㎡であり、3,964 ㎡の増である。

ウ 物権

当年度末現在高は、地上権 2,103 万 5,183 ㎡であり、159 ㎡の減である。

エ 有価証券

当年度末現在高は、株券 4 億 3,100 万円であり、増減はなかった。

オ 出資による権利

当年度末現在高は 105 億 7,959 万円で、前年度末現在高より 87 万円の減である。

(2) 物品

取得価格 50 万円以上の物品または重要な財産は、当年度末現在高は 2 万 5,882 点で、前年度末現在高より 16 点の増である。

(3) 債権

当年度末現在高は 23 億 6,275 万円で、前年度末現在高より 20 億 2,606 万円 (601.8%) の増である。これは主に、病院事業会計貸付金 20 億円の増によるものである。

(4) 基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高	令和 8 年 5 月 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	2,433,806,087	△ 227,802,040	2,206,004,047	2,237,783,628
減 債 基 金	144,927,019	12,285,000	157,212,019	215,361,019
市民の文化・スポーツ 奨励棚村基金	70,421,282	△ 3,355,342	67,065,940	65,114,542
医 師 修 学 基 金	11,451,717	0	11,451,717	11,451,717
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	161,236,751	△ 77,916,945	83,319,806	310,784,806
介護保険高額介護 サービス費等 貸 付 基 金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	864,977,333	110,785,205	975,762,538	1,114,838,333
合 併 振 興 基 金	3,372,800,000	△ 270,000,000	3,102,800,000	2,602,800,000
国 際 交 流 及 び 文化・スポーツ基金	37,686,132	△ 18,439,123	19,247,009	19,247,009
ふ る さ と 基 金	400,000,000	0	400,000,000	400,000,000
奨 学 金 貸 与 基 金	198,912,959	0	198,912,959	198,912,959
一般旅券発給事務 印紙等購買基金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
ふるさと応援基金	3,035,986,647	△ 452,000,000	2,583,986,647	2,146,986,647
ふるさと応援 活 用 基 金	3,893,452,723	296,266,843	4,189,719,566	5,210,043,780

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高	令和 8 年 5 月 末 現 在 高
人材育成及びリゾートオフィス・田園都市構想松井基金	594,939,538	△ 96,131,502	498,808,036	435,129,467
給付型奨学金基金	49,000,000	△ 4,000,000	45,000,000	45,000,000
企業版ふるさと納税基金	20,000,000	16,200,000	36,200,000	36,200,000
基金合計	15,295,598,188	△ 714,107,904	14,581,490,284	15,055,653,907

当年度末現在高は145億8,149万円で、前年度末現在高より7億1,411万円の減となった。これは主に、ふるさと応援活用基金2億9,627万円の増、介護給付費準備基金1億1,079万円の増となったものの、ふるさと応援基金4億5,200万円の減、合併振興基金2億7,000万円の減、財政調整基金2億2,780万円の減、人材育成及びリゾートオフィス・田園都市構想松井基金9,613万円の減、国民健康保険支払準備基金7,792万円の減によるものである。

5 基金の運用状況

(1) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

基金額は300万円であるが、運用の実績はなかった。

(2) 南魚沼市奨学金貸与基金

基金額は1億9,891万円、その運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	貸 付 高			当 年 度 返 還 額	年度末現在 貸 付 高	年度末現在 現 金 有 高
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 貸 付 額	計			
7 年 度	110,686	10,200	120,886	19,390	102,696	96,217
6 年 度	118,231	10,344	128,575	17,560	110,686	88,227
比 較 増 減	△7,545	△144	△7,689	1,830	△7,990	7,990

年度末における貸付現在高は1億270万円、現金有高は9,622万円である。

(3) 一般旅券発給事務印紙等購買基金

基金額は300万円、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	受 入 高			当 年 度 払 出 額	年度末現在 印紙等有高	年度末現在 現 金 有 高
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 購 入 額	計			
7 年 度	1,575,000	6,975,000	8,550,000	7,532,000	1,018,000	1,982,000
6 年 度	1,710,000	8,349,000	10,059,000	8,484,000	1,575,000	1,425,000
比 較 増 減	△135,000	△1,374,000	△1,509,000	△952,000	△557,000	557,000

年度末における印紙等有高は101.8万円、現金有高は198.2万円である。

決算審査資料

別表第1
歳入歳出総括表

(単位：円)

区 分		歳 入			歳 出			歳入歳出差引過不足	
		決 算 額	重複計算控除額	差引純歳入額	決 算 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		55,295,475,745	876,098	55,294,599,647	53,682,726,747	1,602,358,085	52,080,368,662	1,612,748,998	3,214,230,985
特 別 会 計		13,378,643,029	1,602,358,085	11,776,284,944	12,929,760,549	876,098	12,928,884,451	448,882,480	△ 1,152,599,507
内 訳	国民健康保険	5,426,162,495	457,124,918	4,969,037,577	5,334,111,622	0	5,334,111,622	92,050,873	△ 365,074,045
	後期高齢者療 医	832,801,594	160,268,332	672,533,262	812,852,164	0	812,852,164	19,949,430	△ 140,318,902
	介護保険	7,119,678,940	984,964,835	6,134,714,105	6,782,796,763	876,098	6,781,920,665	336,882,177	△ 647,206,560
合 計		68,674,118,774	1,603,234,183	67,070,884,591	66,612,487,296	1,603,234,183	65,009,253,113	2,061,631,478	2,061,631,478

(注) 1 重複計算控除額

歳入：他会計からの繰入金

歳出：他会計への繰出金

2 企業会計及び基金との繰入れ、繰出しは含まない。

3 城内診療所特別会計は令和5年度より病院事業会計に移行。

別表第2 一般会計の自主財源、依存財源

(単位：円・%)

区 分		7 年度		6 年度		対前年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減比率
自主財源	1 市 税	7,633,811,121	13.8	7,188,612,568	15.9	445,198,553	6.2
	12 分担金及び負担金	88,558,374	0.2	167,089,690	0.4	△ 78,531,316	△ 47.0
	13 使用料及び手数料	352,871,918	0.6	352,344,614	0.8	527,304	0.1
	16 財産収入	118,217,999	0.2	95,481,617	0.2	22,736,382	23.8
	17 寄附金	6,939,043,646	12.5	7,159,092,326	15.8	△ 220,048,680	△ 3.1
	18 繰入金	6,885,916,784	12.5	3,088,677,531	6.8	3,797,239,253	122.9
	19 繰越金	1,434,695,796	2.6	2,104,334,928	4.7	△ 669,639,132	△ 31.8
	20 諸収入	1,505,679,113	2.7	1,517,355,944	3.4	△ 11,676,831	△ 0.8
	計	24,958,794,751	45.1	21,672,989,218	47.9	3,285,805,533	15.2
依存財源	2 地方譲与税	350,201,000	0.6	345,681,000	0.8	4,520,000	1.3
	3 利子割交付金	11,903,000	0.0	2,224,000	0.0	9,679,000	435.2
	4 配当割交付金	49,658,000	0.1	48,415,000	0.1	1,243,000	2.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	71,756,000	0.1	60,068,000	0.1	11,688,000	19.5
	6 法人事業税交付金	146,875,000	0.3	148,378,000	0.3	△ 1,503,000	△ 1.0
	7 地方消費税交付金	1,595,499,000	2.9	1,477,434,000	3.3	118,065,000	8.0
	8 環境性能割交付金	33,411,000	0.1	36,395,947	0.1	△ 2,984,947	△ 8.2
	9 地方特例交付金	40,449,000	0.1	278,727,000	0.6	△ 238,278,000	△ 85.5
	10 地方交付税	11,553,578,000	20.9	11,473,601,000	25.4	79,977,000	0.7
	11 交通安全対策特別交付金	5,322,000	0.0	5,118,000	0.0	204,000	4.0
	14 国庫支出金	6,512,914,669	11.8	5,022,786,471	11.1	1,490,128,198	29.7
	15 県支出金	3,184,214,325	5.8	2,243,248,828	5.0	940,965,497	41.9
	21 市債	6,780,900,000	12.3	2,424,000,000	5.4	4,356,900,000	179.7
	計	30,336,680,994	54.9	23,566,077,246	52.1	6,770,603,748	28.7
合 計		55,295,475,745	100	45,239,066,464	100.0	10,056,409,281	22.2

別表第3
各会計歳入一覧表

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額に対 する率	金 額	構成 比率	予算現 額に対 する率	調定額 に対す る 率
一 般 会 計	1 市 税	7,255,386,000	12.5	8,292,477,787	14.2	114.3	7,633,811,121	13.8	105.2	92.1
	2 地 方 譲 与 税	350,201,000	0.6	350,201,000	0.6	100.0	350,201,000	0.6	100.0	100.0
	3 利 子 割 交 付 金	11,903,000	0.0	11,903,000	0.0	100.0	11,903,000	0.0	100.0	100.0
	4 配 当 割 交 付 金	49,658,000	0.1	49,658,000	0.1	100.0	49,658,000	0.1	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	71,756,000	0.1	71,756,000	0.1	100.0	71,756,000	0.1	100.0	100.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	146,875,000	0.3	146,875,000	0.3	100.0	146,875,000	0.3	100.0	100.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,595,499,000	2.7	1,595,499,000	2.7	100.0	1,595,499,000	2.9	100.0	100.0
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	33,411,000	0.1	33,411,000	0.1	100.0	33,411,000	0.1	100.0	100.0
	9 地 方 特 例 交 付 金	36,097,000	0.1	40,449,000	0.1	112.1	40,449,000	0.1	112.1	100.0
	10 地 方 交 付 税	11,553,578,000	19.9	11,553,578,000	19.8	100.0	11,553,578,000	20.9	100.0	100.0
	11 交通安全対策特別交付金	5,350,000	0.0	5,322,000	0.0	99.5	5,322,000	0.0	99.5	100.0
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	98,822,000	0.2	91,409,691	0.2	92.5	88,558,374	0.2	89.6	96.9
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	333,287,000	0.6	363,774,564	0.6	109.1	352,871,918	0.6	105.9	97.0
	14 国 庫 支 出 金	7,127,109,000	12.3	6,943,821,669	11.9	97.4	6,512,914,669	11.8	91.4	93.8
	15 県 支 出 金	3,591,672,000	6.2	3,257,643,325	5.6	90.7	3,184,214,325	5.8	88.7	97.7
	16 財 産 収 入	113,736,000	0.2	118,217,999	0.2	103.9	118,217,999	0.2	103.9	100.0
	17 寄 附 金	6,939,369,000	11.9	6,939,043,646	11.9	100.0	6,939,043,646	12.5	100.0	100.0
	18 繰 入 金	7,519,364,000	12.9	7,385,332,384	12.7	98.2	6,885,916,784	12.5	91.6	93.2
	19 繰 越 金	1,434,695,400	2.5	1,434,695,796	2.5	100.0	1,434,695,796	2.6	100.0	100.0
	20 諸 収 入	1,603,261,000	2.8	1,613,684,274	2.8	100.7	1,505,679,113	2.7	93.9	93.3
	21 市 債	8,282,000,000	14.2	7,991,600,000	13.7	96.5	6,780,900,000	12.3	81.9	84.9
	計	58,153,029,400	100.0	58,290,353,135	100.0	100.2	55,295,475,745	100.0	95.1	94.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,566,120,000	40.3	5,498,946,542	40.9	98.8	5,426,162,495	40.6	97.5	98.7
	後 期 高 齢 者 医 療	835,910,000	6.1	834,602,094	6.2	99.8	832,801,594	6.2	99.6	99.8
	介 護 保 険	7,407,015,000	53.6	7,125,415,247	52.9	96.2	7,119,678,940	53.2	96.1	99.9
	計	13,809,045,000	100.0	13,458,963,883	100.0	97.5	13,378,643,029	100.0	96.9	99.4
合 計		71,962,074,400		71,749,317,018			68,674,118,774			

別表第3
各会計歳入一覧表

(単位：円・%)

区 分		不納欠損額			収入未済額		
		金 額	構成 比率	調定額 に対する 率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 率
一 般 会 計	1 市 税	77,958,894	99.1	0.9	580,707,772	19.9	7.0
	2 地 方 譲 与 税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 利 子 割 交 付 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 地 方 特 例 交 付 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 地 方 交 付 税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 交通安全対策特別交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	625,800	0.8	0.7	2,225,517	0.1	2.4
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	16,200	0.0	0.0	10,886,446	0.4	3.0
	14 国 庫 支 出 金	0	0.0	0.0	430,907,000	14.8	6.2
	15 県 支 出 金	0	0.0	0.0	73,429,000	2.5	2.3
	16 財 産 収 入	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	17 寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	18 繰 入 金	0	0.0	0.0	499,415,600	17.1	6.8
	19 繰 越 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	20 諸 収 入	100,000	0.1	0.0	107,905,161	3.7	6.7
	21 市 債	0	0.0	0.0	1,210,700,000	41.5	15.1
	計	78,700,894	100.0	0.1	2,916,176,496	100.0	5.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,178,235	-	0.1	66,605,812	-	1.2
	後 期 高 齢 者 医 療	52,800	-	0.0	1,747,700	-	0.2
	介 護 保 険	630,856	-	0.0	5,105,451	-	0.1
	計	6,861,891	-	0.1	73,458,963	-	0.5
合 計		85,562,785		0.1	2,989,635,459		4.2

別表第4
各会計歳入款別年度比較表

区 分		収 入 済 額			構成比率			前年度対比		
		7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度
一 般 会 計	1 市 税	7,633,811,121	7,188,612,568	7,407,282,291	13.8	15.9	17.5	106.2	97.0	101.8
	2 地 方 譲 与 税	350,201,000	345,681,000	340,092,000	0.6	0.8	0.8	101.3	101.6	100.7
	3 利 子 割 交 付 金	11,903,000	2,224,000	1,419,000	0.0	0.0	0.0	535.2	156.7	71.4
	4 配 当 割 交 付 金	49,658,000	48,415,000	32,601,000	0.1	0.1	0.1	102.6	148.5	113.5
	5 株式等譲渡所得割交付金	71,756,000	60,068,000	35,078,000	0.1	0.1	0.1	119.5	171.2	175.4
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	146,875,000	148,378,000	138,669,000	0.3	0.3	0.3	99.0	107.0	114
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,595,499,000	1,477,434,000	1,425,989,000	2.9	3.3	3.4	108.0	103.6	99.1
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	33,411,000	36,395,947	29,171,000	0.1	0.1	0	91.8	124.8	122.7
	9 地 方 特 例 交 付 金	40,449,000	278,727,000	48,432,000	0.1	0.6	0.1	14.5	575.5	110.0
	10 地 方 交 付 税	11,553,578,000	11,473,601,000	11,262,882,000	20.9	25.4	26.6	100.7	101.9	97.8
	11 交通安全対策特別交付金	5,322,000	5,118,000	4,715,000	0.0	0.0	0.0	104.0	108.5	97.6
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	88,558,374	167,089,690	210,573,426	0.2	0.4	0.5	53.0	79.3	120.3
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	352,871,918	352,344,614	360,786,716	0.6	0.8	0.9	100.1	97.7	95.0
	14 国 庫 支 出 金	6,512,914,669	5,022,786,471	4,635,789,904	11.8	11.1	11.0	129.7	108.3	92.0
	15 県 支 出 金	3,184,214,325	2,243,248,828	1,900,603,929	5.8	5.0	4.5	141.9	118.0	81.9
	16 財 産 収 入	118,217,999	95,481,617	88,613,279	0.2	0.2	0.2	123.8	107.8	67.2
	17 寄 附 金	6,939,043,646	7,159,092,326	5,782,730,380	12.5	15.8	13.7	96.9	123.8	112.5
	18 繰 入 金	6,885,916,784	3,088,677,531	2,497,688,449	12.5	6.8	5.9	222.9	123.7	222.3
	19 繰 越 金	1,434,695,796	2,104,334,928	2,511,819,435	2.6	4.7	5.9	68.2	83.8	152.6
	20 諸 収 入	1,505,679,113	1,517,355,944	1,406,523,105	2.7	3.4	3.3	99.2	107.9	102.1
	21 市 債	6,780,900,000	2,424,000,000	2,170,000,000	12.3	5.4	5.1	279.7	111.7	161.1
	計	55,295,475,745	45,239,066,464	42,291,458,914	100	100	100	122.2	107.0	107.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,426,162,495	5,128,692,389	5,410,720,732	40.6	39.4	41.8	105.8	94.8	99.1
	後 期 高 齢 者 医 療	832,801,594	757,826,457	647,048,426	6.2	5.8	5.0	109.9	117.1	105.3
	介 護 保 険	7,119,678,940	7,119,450,433	6,878,678,357	53.2	54.7	53.2	100.0	103.5	101.8
	計	13,378,643,029	13,005,969,279	12,936,447,515	100	100	100	102.9	100.5	100.0
合 計		68,674,118,774	58,245,035,743	55,227,906,429				117.9	105.5	105.3

別表第4
各会計歳入款別年度比較表

(単位：円・%)

区 分		予算現額に対する率			調定額に対する率		
		7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
一 般 会 計	1 市 税	105.2	103.7	105.1	92.1	103.7	89.6
	2 地 方 譲 与 税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 利 子 割 交 付 金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 配 当 割 交 付 金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	9 地 方 特 例 交 付 金	112.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	10 地 方 交 付 税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	11 交通安全対策特別交付金	99.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	89.6	94.1	90.4	96.9	94.1	97.1
	13 使用料及び手数料	105.9	96.0	94.1	97.0	96.0	96.8
	14 国 庫 支 出 金	91.4	84.2	92.1	93.8	84.2	93.5
	15 県 支 出 金	88.7	62.5	93.9	97.7	62.5	99.4
	16 財 産 収 入	103.9	129.4	105.1	100.0	129.4	100.0
	17 寄 附 金	100.0	99.6	100.0	100.0	99.6	100.0
	18 繰 入 金	91.6	88.3	93.3	93.2	88.3	97.5
	19 繰 越 金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20 諸 収 入	93.9	96.6	98.2	93.3	96.6	97.0
	21 市 債	81.9	53.0	83.7	84.9	53.0	86.7
	計	95.1	90.6	98.1	94.9	90.6	96.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	97.5	95.1	96.4	98.7	95.1	98.5
	後 期 高 齢 者 医 療	99.6	98.7	101.5	99.8	98.7	99.9
	介 護 保 険	96.1	96.5	97.2	99.9	96.5	99.9
	計	96.9	96.1	97.1	99.4	96.1	99.3
合 計		95.4	91.8	97.8	95.7	91.8	96.9

別表第5
市税収入年度別比較

区 分	予 算 現 額					調 定 額				
	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
市 民 税	2,824,455,000	2,507,624,000	2,635,631,000	2,527,114,000	2,390,136,000	3,139,593,163	2,729,265,916	2,886,822,071	2,819,489,539	2,885,410,029
個 人 分	2,308,691,000	2,016,991,000	2,192,350,000	2,058,366,000	1,946,360,000	2,574,169,460	2,188,741,913	2,395,822,815	2,325,225,096	2,322,339,048
法 人 分	515,764,000	490,633,000	443,281,000	468,748,000	443,776,000	565,423,703	540,524,003	490,999,256	494,264,443	563,070,981
固 定 資 産 税	3,769,039,000	3,775,003,000	3,783,621,000	3,717,807,000	3,529,086,000	4,456,902,343	4,556,820,663	4,676,990,959	4,627,854,454	4,399,462,979
固 定 資 産 税	3,741,300,000	3,746,700,000	3,755,300,000	3,689,800,000	3,501,000,000	4,429,162,643	4,528,517,363	4,648,669,659	4,599,846,554	4,371,376,279
国有資産等所在 市町村交付金	27,739,000	28,303,000	28,321,000	28,007,000	28,086,000	27,739,700	28,303,300	28,321,300	28,007,900	28,086,700
軽 自 動 車 税	249,298,000	243,312,000	241,144,000	229,288,000	221,671,000	261,000,714	256,863,031	251,419,746	244,102,167	239,476,953
環 境 性 能 割	14,730,000	12,835,000	15,050,000	10,617,000	7,600,000	17,035,000	16,090,300	14,695,700	11,425,100	11,574,100
種 別 割	234,568,000	230,477,000	226,094,000	218,671,000	214,071,000	243,965,714	240,772,731	236,724,046	232,677,067	227,902,853
市 た ば こ 税	379,138,000	375,449,000	358,460,000	332,586,000	316,665,000	388,939,743	397,631,930	405,040,862	404,229,465	381,316,756
入 湯 税	33,361,000	31,921,000	30,001,000	22,921,000	19,681,000	37,216,920	35,039,520	33,090,120	31,421,640	23,454,240
都 市 計 画 税	95,000	141,000	165,000	250,000	280,000	8,824,904	13,766,754	16,250,369	17,242,406	22,451,583
合 計	7,255,386,000	6,933,450,000	7,049,022,000	6,829,966,000	6,477,519,000	8,292,477,787	7,989,387,814	8,269,614,127	8,144,339,671	7,951,572,540

別表第5
市税収入年度別比較

(単位：円・％)

区 分	収 入 済 額					収入済額構成比率					収入済額前年度比率				
	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
市 民 税	3,067,951,473	2,653,114,639	2,808,652,062	2,734,402,267	2,786,331,564	40.2	36.9	37.9	37.6	39.7	115.6	94.5	102.7	98.1	97.4
個 人 分	2,511,782,613	2,122,160,839	2,323,996,990	2,247,254,980	2,229,980,726	32.9	29.5	31.4	30.9	31.8	118.4	91.3	103.4	100.8	97.8
法 人 分	556,168,860	530,953,800	484,655,072	487,147,287	556,350,838	7.3	7.4	6.5	6.7	7.9	104.7	109.6	99.5	87.6	95.9
固 定 資 産 税	3,884,144,689	3,851,268,911	3,915,376,145	3,868,154,327	3,590,165,579	50.9	53.6	52.9	53.2	51.2	100.9	98.4	101.2	107.7	94.9
固 定 資 産 税	3,856,404,989	3,822,965,611	3,887,054,845	3,840,146,427	3,562,078,879	50.5	53.2	52.5	52.8	50.8	100.9	98.4	101.2	107.8	94.9
国有資産等所在 市町村交付金	27,739,700	28,303,300	28,321,300	28,007,900	28,086,700	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	98.0	99.9	101.1	99.7	101.1
軽 自 動 車 税	255,368,231	251,297,254	245,006,867	237,225,934	231,789,023	3.3	3.5	3.3	3.3	3.3	101.6	102.6	103.3	102.3	103.3
環 境 性 能 割	17,035,000	16,090,300	14,695,700	11,425,100	11,574,100	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	105.9	109.5	128.6	98.7	119.1
種 別 割	238,333,231	235,206,954	230,311,167	225,800,834	220,214,923	3.1	3.3	3.1	3.1	3.1	101.3	102.1	102.0	102.5	102.5
市 た ば こ 税	388,939,743	397,631,930	405,040,862	404,229,465	381,316,756	5.1	5.5	5.5	5.6	5.4	97.8	98.2	100.2	106.0	107.5
入 湯 税	37,043,520	35,039,520	32,740,200	30,108,240	21,533,040	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	105.7	107.0	108.7	139.8	136.9
都 市 計 画 税	363,465	260,314	466,155	548,778	804,697	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	139.6	55.8	84.9	68.2	101.2
合 計	7,633,811,121	7,188,612,568	7,407,282,291	7,274,669,011	7,011,940,659	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	106.2	97.0	101.8	103.7	96.9

別表第6
各会計歳出一覧表

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額					
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額に対 する率	継続費 通 次 繰 越	繰越明許費	事 故 繰 越	計	構成 比率	予算現 額に対 する率
一 般 会 計	1 議 会 費	202,425,000	0.3	191,196,813	0.4	94.5				0	0.0	0.0
	2 総 務 費	12,178,607,000	20.9	11,319,475,601	21.1	92.9		623,214,000		623,214,000	25.8	5.1
	3 民 生 費	11,424,990,000	19.6	10,656,917,231	19.9	93.3		59,487,000		59,487,000	2.5	0.5
	4 衛 生 費	8,649,699,400	14.9	7,889,290,263	14.7	91.2	963,400	414,491,000		415,454,400	17.2	4.8
	5 労 働 費	44,572,000	0.1	39,892,383	0.1	89.5				0	0.0	0.0
	6 農林水産業費	3,009,626,000	5.2	2,501,531,304	4.7	83.1		259,325,000		259,325,000	10.7	8.6
	7 商 工 費	1,273,421,000	2.2	1,158,445,903	2.2	91.0		41,507,600		41,507,600	1.7	3.3
	8 土 木 費	6,262,024,000	10.8	5,852,310,762	10.9	93.5		357,291,000		357,291,000	14.8	5.7
	9 消 防 費	1,580,771,000	2.7	1,529,219,584	2.8	96.7				0	0.0	0.0
	10 教 育 費	7,455,769,000	12.8	6,553,405,626	12.2	87.9		651,384,000		651,384,000	27.0	8.7
	11 災 害 復 旧 費	38,712,000	0.1	29,647,562	0.1	76.6		7,440,000		7,440,000	0.3	19.2
	12 公 債 費	4,014,051,000	6.9	3,961,393,715	7.4	98.7				0	0.0	0.0
	13 諸 支 出 金	2,000,100,000	3.4	2,000,000,000	3.7	100.0				0	0.0	0.0
	14 予 備 費	18,262,000	0.0	0	0.0	0.0				0	0.0	0.0
	計	58,153,029,400	100	53,682,726,747	100	92.3	963,400	2,414,139,600	0	2,415,103,000	100	4.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,566,120,000	40.3	5,334,111,622	41.3	95.8	0	0	0	0	-	-
	後期高齢者医療	835,910,000	6.1	812,852,164	6.3	97.2	0	0	0	0	-	-
	介 護 保 険	7,407,015,000	53.6	6,782,796,763	52.5	91.6	0	0	0	0	-	-
	計	13,809,045,000	100	12,929,760,549	100	93.6	0	0	0	0	-	-
合 計		71,962,074,400		66,612,487,296		92.6	963,400	2,414,139,600	0	2,415,103,000		3.4

別表第6
各会計歳出一覧表

(単位：円・％)

区 分		不 用 額		
		金 額	構成 比率	予算現 額に対 する率
一 般 会 計	1 議 会 費	11,228,187	0.5	5.5
	2 総 務 費	235,917,399	11.5	1.9
	3 民 生 費	708,585,769	34.5	6.2
	4 衛 生 費	344,954,737	16.8	4.0
	5 労 働 費	4,679,617	0.2	10.5
	6 農林水産業費	248,769,696	12.1	8.3
	7 商 工 費	73,467,497	3.6	5.8
	8 土 木 費	52,422,238	2.6	0.8
	9 消 防 費	51,551,416	2.5	3.3
	10 教 育 費	250,979,374	12.2	3.4
	11 災 害 復 旧 費	1,624,438	0.1	4.2
	12 公 債 費	52,657,285	2.6	1.3
	13 諸 支 出 金	100,000	0.0	0.0
	14 予 備 費	18,262,000	0.9	100.0
	計	2,055,199,653	100	3.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	232,008,378	26.4	4.2
	後期高齢者医療	23,057,836	2.6	2.8
	介 護 保 険	624,218,237	71.0	8.4
	計	879,284,451	100	6.4
合 計		2,934,484,104		4.1

別表第7
各会計歳出款別年度比較表

区 分		支 出 済 額			構 成 比 率		
		7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
一 般 会 計	1 議 会 費	191,196,813	182,671,489	185,061,636	0.4	0.4	0.5
	2 総 務 費	11,319,475,601	10,881,729,166	9,481,054,492	21.1	24.8	23.6
	3 民 生 費	10,656,917,231	10,157,055,777	9,829,660,528	19.9	23.2	24.5
	4 衛 生 費	7,889,290,263	5,368,906,577	4,427,799,725	14.7	12.3	11.0
	5 労 働 費	39,892,383	37,282,350	36,878,818	0.1	0.1	0.1
	6 農 林 水 産 業 費	2,501,531,304	1,374,629,342	1,501,445,668	4.7	3.1	3.7
	7 商 工 費	1,158,445,903	567,520,007	555,259,699	2.2	1.3	1.4
	8 土 木 費	5,852,310,762	5,761,704,068	5,023,879,895	10.9	13.2	12.5
	9 消 防 費	1,529,219,584	1,484,975,045	1,347,638,128	2.8	3.4	3.4
	10 教 育 費	6,553,405,626	4,137,979,727	3,872,515,458	12.2	9.4	9.6
	11 災 害 復 旧 費	29,647,562	20,819,600	8,048,590	0.1	0.0	0.0
	12 公 債 費	3,961,393,715	3,829,097,520	3,917,881,349	7.4	8.7	9.7
	13 諸 支 出 金	2,000,000,000	0	0	3.7	0.0	0.0
	14 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	53,682,726,747	43,804,370,668	40,187,123,986	100	100	100
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,334,111,622	5,075,441,224	5,364,720,397	41.3	40.2	42.7
	後 期 高 齢 者 医 療	812,852,164	740,294,852	634,689,021	6.3	5.9	5.0
	介 護 保 険	6,782,796,763	6,794,769,604	6,569,939,719	52.5	53.9	52.3
	計	12,929,760,549	12,610,505,680	12,569,349,137	100	100	100
合 計		66,612,487,296	56,414,876,348	52,756,473,123			

別表第7
各会計歳出款別年度比較表

(単位：円・％)

区 分		前 年 度 比			予算現額に対する割合		
		7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
一 般 会 計	1 議 会 費	104.7	98.7	101.1	94.5	97.1	98.3
	2 総 務 費	104.0	114.8	115.2	92.9	98.4	97.2
	3 民 生 費	104.9	103.3	104.8	93.3	93.1	92.5
	4 衛 生 費	146.9	121.3	123.8	91.2	81.9	92.1
	5 労 働 費	107.0	101.1	120.1	89.5	99.1	92.4
	6 農 林 水 産 業 費	182.0	91.6	100.6	83.1	50.0	87.2
	7 商 工 費	204.1	102.2	45.9	91.0	76.8	87.0
	8 土 木 費	101.6	114.7	117.2	93.5	93.7	93.5
	9 消 防 費	103.0	110.2	97.1	96.7	96.2	96.3
	10 教 育 費	158.4	106.9	127.1	87.9	68.4	85.0
	11 災 害 復 旧 費	142.4	258.7	19.1	76.6	50.0	80.2
	12 公 債 費	103.5	97.7	95.1	98.7	98.5	98.9
	13 諸 支 出 金	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	14 予 備 費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	122.6	109.0	108.7	92.3	87.8	93.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	105.1	94.6	99.2	95.8	94.1	95.6
	後 期 高 齢 者 医 療	109.8	116.6	104.8	97.2	96.4	99.5
	介 護 保 険	99.8	103.4	100.8	91.6	92.1	92.9
	計	102.5	100.3	99.6	93.6	93.2	94.3
合 計		118.1	106.9	106.4	92.6	88.9	93.5

別表第8
各会計歳出使途別分類表

(単位：円・%)

区 分		人 件 費		物件費その他の経費		合 計	人件費率	物件費そ の他の経 費率	備 考
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
一 般 会 計	1 議 会 費	161,609,824	2.4	29,586,989	0.1	191,196,813	84.5	15.5	人件費として計上した節 1節 報酬 2節 給料 3節 職員手当等 4節 共済費 したがって、議員、 会計年度任用職員の報 酬等（手当・共済費を 含む）、各種委員会委 員、投票管理者、消防 団員等の報酬も含まれ ている。
	2 総 務 費	1,498,439,523	22.5	9,821,036,078	20.9	11,319,475,601	13.2	86.8	
	3 民 生 費	1,902,028,234	28.5	8,754,888,997	18.6	10,656,917,231	17.8	82.2	
	4 衛 生 費	393,677,530	5.9	7,495,612,733	15.9	7,889,290,263	5.0	95.0	
	5 労 働 費	16,129,955	0.2	23,762,428	0.1	39,892,383	40.4	59.6	
	6 農林水産業費	187,811,021	2.8	2,313,720,283	4.9	2,501,531,304	7.5	92.5	
	7 商 工 費	142,235,925	2.1	1,016,209,978	2.2	1,158,445,903	12.3	87.7	
	8 土 木 費	280,467,441	4.2	5,571,843,321	11.9	5,852,310,762	4.8	95.2	
	9 消 防 費	1,051,112,052	15.8	478,107,532	1.0	1,529,219,584	68.7	31.3	
	10 教 育 費	1,033,684,578	15.5	5,519,721,048	11.7	6,553,405,626	15.8	84.2	
	11 災 害 復 旧 費	0	0.0	29,647,562	0.1	29,647,562	0.0	100.0	
	12 公 債 費	0	0.0	3,961,393,715	8.4	3,961,393,715	0.0	100.0	
	13 諸 支 出 金	0	0.0	2,000,000,000	4.3	2,000,000,000	0.0	100.0	
	14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-	-	
計		6,667,196,083	100	47,015,530,664	100	53,682,726,747	12.4	87.6	
特 別 会 計	国民健康保険	118,027,548	29.4	5,216,084,074	41.6	5,334,111,622	2.2	97.8	
	後期高齢者医療	12,132,270	3.0	800,719,894	6.4	812,852,164	1.5	98.5	
	介 護 保 険	271,139,872	67.6	6,511,656,891	52.0	6,782,796,763	4.0	96.0	
	計	401,299,690	100	12,528,460,859	100	12,929,760,549	3.1	96.9	
合 計		7,068,495,773	100	59,543,991,523	100	66,612,487,296	10.6	89.4	